

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

小樽商科大学

目 次

1. 商学部	1-1
2. 商学研究科	2-1
3. 商学研究科(専門職学位課程)	3-1

1. 商学部

I	商学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 10
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 19
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 23
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 29
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 30

I 商学部の教育目的と特徴

- 1 現代社会の複合的、国際的な問題の解決に貢献しうる広い視野と深い専門的知識及び豊かな教養と倫理観に基づく識見と行動力により、社会の指導的役割を果たす品格のある人材を育成する。
- 2 1で示した人材を育成するために、以下の2つの内容の「実学」教育を目指す。
 - ①「経済学」、「商学」、「法学」、「情報科学」、「言語文化」、「人文・自然科学」等の幅広い学問分野の講義・研究指導によって、自分の専門分野を深めると同時に、これらの多彩な分野の中から科目を選択し、幅広い知識を修得させる。
 - ②ゼミナール、社会と連携した授業、実践を取り入れた授業等を展開することによって、修得した知識・理論を使って議論する力、文章を書く力、発表する力を養い、課題を発見し・考察する力を涵養する。
- 3 「実学」の重要な構成要素として語学教育を位置づけ、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、朝鮮語の7外国語を開講し、国際交流を推進して、グローバル時代に対応する実践的なスキルを身に付けさせる教育を実施する。
- 4 教育課程の編成方針を以下のとおりとする。
 - ①「商学」を多様な視野から現実を認識し、具体的な解決策を探求する実践的・応用的総合社会科学として捉え、1つの学部にも多様な学問分野を専攻する教育研究組織を抱えている本学の特徴を生かす。
 - ②教養教育と専門教育の有機的連携、基幹科目から発展科目への体系的履修、応用的・実践的科目を適切に配置する。
- 5 平成19年度の入学者の状況は、昼間コースが111.77パーセント、夜間主コースが115.5パーセント、学士課程合計で112.14パーセントであった。

〔想定する関係者とその期待〕

- 1 北海道の社会科学系国立大学として、北海道内の高校、父母等から強い期待を受けている。
- 2 国立大学の商学部として、経済社会から、実践的な能力、経営感覚、自主性・責任感を備えた人材の育成が期待されている。
- 3 伝統である語学教育や国際交流に対して、外国語修得を求める人々、英語教員資格希望者等から期待を受けている。
- 4 地域社会からは、北海道の経済、文化の発展に貢献する人材の育成が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

① 学科の構成

本学部には、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の専門 4 学科と一般教育等及び言語センター（以下「学科等」という。）を設置し（p. 1-4 資料 1）、それぞれ専任教員を配置している。

法令では学科の収容定員に対する専任教員数は、1 学科の収容定員 400-600 は専任教員数 10 人、これを超える収容定員に応じて 400 人につき専任教員 3 人(半数以上は教授)配置するものと定められている。

専門 4 学科の収容定員（p. 1-4 資料 2 - 1）及び専任教員数（文中（）内は教授の人数で内数）は、経済学科の収容定員 596 人・専任教員 21(教授 13)人、商学科の収容定員 632 人・専任教員 18(教授 9)人、企業法学科の収容定員 472 人・専任教員 16(教授 5)人、社会情報学科の収容定員 360 人・専任教員 17(教授 5)人であり、法令に定める基準を十分に満たしている。

学科等は、それぞれ教育方針を定め、アドミッション・ポリシーのなかで公開している（p. 1-5 資料 2 - 2）。

各学科等には、授業計画の立案等を担う学科会議を設置し、学科長（一般教育等は学科主任、言語センターはセンター長）が当該会議を主宰している。（p. 1-6 資料 3）

兼務教員数は、学内は 10 人、学外からは 55 人配置している。

② 教員の構成

教員採用は、公募制により国内外から多様な人材を任用することに務めてきた。現在の教員構成は、専門 4 学科、一般教育等、言語センターの教員計 110 名、女性教員は 19 名、外国人教員は 7 名、実務経験を持つ教員（本学採用前に民間企業、官公庁等の勤務経験のある教員）は、29 名である。

資料 1 小樽商科大学学則（抄）

（講座又は学科目）

第 4 条 学部に，次の講座又は学科目を置く。

△印は修士講座

経済学科

△基礎経済学

△応用経済学

商学科

△商学

△経営学

△会計学

企業法学科

△基礎法

△企業法

社会情報学科

△計画科学

△組織と情報

△社会と情報

（一般教育等）

哲学

倫理学

心理学

文学

歴史学

社会学

教育学

法学

経済学

商業学

数学

物理学

化学

生物学

保健体育

（附属図書館，センター）

第 6 条 本学に附属図書館，言語センター，ビジネス創造センター，保健管理センター，情報処理センター，国際交流センター及び教育開発センターを置く。

（出典 小樽商科大学ホームページ）

資料 2 - 1 小樽商科大学学則（抄）

第 3 章 収容定員

（収容定員）

第 5 条 収容定員は，次のとおりとする。

商 学 部	収容定員	入学定員
経済学科		
昼間コース	5 4 8 名	1 3 7 名
夜間主コース	4 8 名	1 2 名
商学科		
昼間コース	5 9 2 名	1 4 8 名
夜間主コース	4 0 名	1 0 名
企業法学科		
昼間コース	4 2 4 名	1 0 6 名
夜間主コース	4 8 名	1 2 名
社会情報学科		
昼間コース	2 9 6 名	7 4 名
夜間主コース	6 4 名	1 6 名
合 計		
昼間コース	1, 8 6 0 名	4 6 5 名
夜間主コース	2 0 0 名	5 0 名

（出典 小樽商科大学ホームページ）

資料 2-2 学科等の教育方針（アドミッション・ポリシー）**(1) 一般教育等**

国際化と情報化が進み、環境破壊が深刻化する現代において、自己実現をはかり、リーダーシップを発揮していくためには、高度な専門的知識だけではなく、人間の本質や社会システム、自然環境への根源的な理解が不可欠となります。

そこで、本学の一般教育等は、人文・社会・自然・健康という各領域にバランスのとれた科目群を設置し、幅広い視野を持つ人材の育成を目指しています。さらに、それらのテーマに専門的に取り組もうとする学生には、そのための専門科目やゼミナールもあり、履修学生は各学科に所属したまま卒業論文を作成することができます。

こうした一般教育等の科目には高校での教科と同じ名称のものもありますが、高校までの学習が基本的に受け身であったのに対して、大学での学習は探求すべき課題を自分で発見・設定し、主体的に取り組んでいくという点で本質的に異なるものといえます。学生の皆さんには、人間としての生き方や社会・自然環境との共生について真摯な態度で考え、仲間達と議論し、狭い価値観にとらわれない自由な精神を育ててくれることを期待しています。

(2) 言語センター

本学には前身の高等商業学校時代から「北の外国語学校」の異名をとるほどの外国語教育重視の伝統があり、この伝統を継承する言語センターは「実用と文化の調和の上に立った外国語教育」を基本的な理念としています。多様な言語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、朝鮮語、日本語）を開設し、優秀なスタッフと先端的な設備等の教育環境を整え、海外留学などの国際交流を積極的に活かして、実践的な外国語教育を行っています。また、そのために必要となる外国の生活習慣や文化について総合的に理解と認識を深めるよう、異文化理解に関する教育にも力を注いでいます。これらの実践的な外国語教育と異文化理解の教育を通じて国際的な教養を培い、国の内外を問わず、現代の国際的社会において指導的な役割を果たす力量を有する学生の育成に貢献することを目指しています。

(3) 経済学科

経済学科は、前身の小樽高等商業学校時代からの自由で実践的な教育という伝統を大切にしながら、基礎的知識の獲得と経済社会の変化に対応できる力の向上を目指した経済学教育を進めています。教育方針として次の3つを掲げています。

- ①論理的な思考力を育成する
- ②国際的な視野を養う
- ③実践的な能力を育成する

国際経験、実務経験を有する教員も多く、学びながら教え、教えながら学ぶ、という姿勢で研究教育活動を行っています。

(4) 商学科

商学科は、小樽高等商業学校以来の実践的教育を念頭に置きながら、ビジネス社会においてプロフェッショナルとして活躍できる人材の育成を目指しています。

商学科における教育研究内容は、ビジネスに関わる最先端の科学領域です。商学科は、商学・経営学・会計学の分野に高い関心を持ち、将来、プロフェッショナルとしてさまざまな事業の最先端で活躍したいと考えている意欲あふれる学生を求めています。

(5) 企業法学科

企業法学科は学生が社会に見られる多くの法的問題について合理的に考え、その考えに説得的な理由をつけて表現できる能力を習得することを教育方針としています。そのために必要となる基礎的および実践的な法律科目を体系的に履修できるカリキュラムを用意しています。また法律の勉強に議論は欠かせません。議論するトレーニングは少人数制のゼミナールを通して行われます。ゼミナールでは教員からきめ細かい指導を受けながら、学生同士が切磋琢磨しています。

(6) 社会情報学科

IT (Information Technology; 情報通信技術) により, 社会構造, 産業構造, 経済活動, 個人の生活等, 世の中のすべての仕組みやあり方が変革を遂げつつあります。社会情報学科は, このように急速な進展を続ける情報通信技術, および, それらが活用される複雑, 多様な社会環境に対して, 幅広い知識と技術を備え, 合理的に問題を解決できる人材の育成を目指しています。

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 3 小樽商科大学学科会議規程

(設置)

第 1 条 本学の学科 (一般教育系及び言語センターを含む。以下同じ。) に学科会議を置く。

(検討事項)

第 2 条 学科会議は, 当該学科の教育, 研究及び運営に関する事項を検討する。

(学科会議の召集等)

第 3 条 学科会議は, 学科長 (一般教育系は学科主任及び言語センターにあつてはセンター長) が召集し, 議長となる。

2 議長に事故あるときは, 議長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

(組織及び議事)

第 4 条 学科会議の組織及び議事は, 各学科の定めるところによる。

2 教員の採用に伴う特定候補者選考に関する事項は, 別に定めるところによる。

附 則

この規程は, 平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(出典 小樽商科大学ホームページ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) 組織

平成 16 年度に、従来の教育課程改善員会を教育開発センターに改組し、センター長 (教育担当副学長)、副センター長 (総務・財務担当副学長)、センター専任教員及び事務職員を配置した。5 部門及び 1 専門部会により構成され、各部門の委員は学科等から選出する。キャリア教育開発部門は、キャリア教育内容・方法の改善、インターンシップ実施のために、平成 19 年度に新設された (p. 1-7 資料 4-1)。

教育開発センターは、教育課程の検討、教育方法の研究その他 FD 活動全般を行う。

学部教育の内容・方法の改善は学部教育開発部門が担う。毎年、授業改善アンケートの実施、FD ワークショップ、授業参観の実施、新任教員研修、FD 研究等を行い、報告書 (「ヘルメスの翼に」第 1～5 集) に公表している (p. 1-8 資料 4-2)。改善策は、各学科、教務委員会に提案する体制がとられている。

(2) 中期期間中に実施された主な改善の例

ア) 教育課程の改革 (平成 17、18 年度)

平成 17 年度から、それまでの学科別入試を学部一括募集に改めたことにともない、教育開発センター学部教育開発部門が、学科所属前の 1 年次の専門教育のありかたを再検討し、教務委員会を経て、1 年次配当の学科基幹科目の改革を行った。また、初年次教育 (共通科目・基礎科目の「知の基礎系」科目) のカリキュラムや授業運営に関し検討を行い、授業科目の再編成、授業計画の改善を内容とする報告書を作成し、平成 18 年度にカリキュラムの改革を行った。平成 19 年度に初年次教育の自己点検評価 (「知の基礎系の再生: 断絶と接続」) を行った。

イ) 成績評価に関わる改革

教育開発センター学部教育開発部門は、平成 17 年から厳格な成績評価の導入に取り組み、

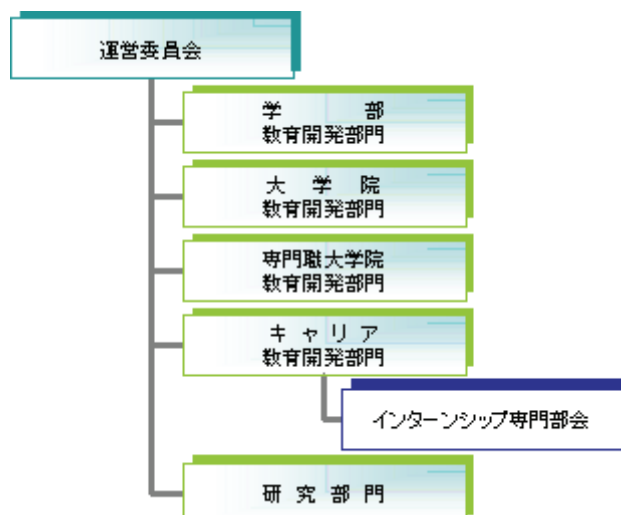
GPA 制度の研究、本学の成績評価の調査等を踏まえて、5 段階成績評価、GPA 制度の導入、成績評価基準の明示を求める報告書を公表した（「ヘルメスの翼に」第 3 集、4 集）。平成 18 年度に GPA 制度の導入を実施し、平成 19 年度からすべての教員がシラバスで成績評価基準を明示することになった。また、成績評価の過度のばらつきを学科単位で改善することとした。

り) キャリア教育開発部門の発足

教育開発センターインターンシップ専門部会は、平成 17 年度にインターンシップの自己点検評価（「本学のインターンシップの経緯と今後のありかた」）を行い、体系的・組織的なキャリア教育の重要性を指摘し、平成 18 年度に、同センターに「キャリア教育開発部門」を設置した。同部門は、学科等から選出された委員と関係事務職員によって構成する。キャリア教育開発部門は、入学前 3 年、大学 4 年、卒業後 3 年のキャリア教育・支援を行う「キャリアデザイン 10 年支援プログラム」を企画実施する。

資料 4-1 ○教育開発センター

教育開発センターを運営するために小樽商科大学教育開発センター運営委員会を設置し、センターの管理運営に関する基本方針や予算及び教育支援経費の獲得に関すること、並びに学生論文賞に関する事項を審議します。この運営委員会のもとに以下の 5 つの部門を設置しています。



「学部教育開発部門」

学部における教育課程の基本方針、教育内容・方法の改善、教員養成のあり方、FDに関する事項等の業務を行います。

学部教育開発部門

	センター長	
	学部教務委員会委員長	
	経済学科 准教授	H19. 4. 1～ H21. 3. 31
	商学科 教授	H20. 4. 1～ H22. 3. 31
	企業法学科 教授	H19. 4. 1～ H21. 3. 31
	社会情報学科 准教授	H20. 4. 1～ H22. 3. 31

	一般教育等 教授	H20.4.1～ H22.3.31
	言語センター 准教授	H19.4.1～ H21.3.31
	教育開発センター 助教	

「キャリア教育開発部門」

キャリア教育及び就職支援に係る事業計画の策定並びに実施に関する業務を行います。

キャリア教育開発部門

	センター長	
	学部教務委員会委員長	
	経済学科 教授	H19.4.1～ H21.3.31
部門長	商学科 教授	H19.4.1～ H21.3.31
	社会情報学科 准教授	H19.4.1～ H21.3.31
	一般教育等 准教授	H19.4.1～ H21.3.31
	一般教育等 教授	H19.4.1～ H21.3.31
	教育開発センター 助教	
	就職課長	
	入試課長	
	学務課長	

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 4-2 「ヘルメスの翼にー小樽商科大学FD活動報告書 第5集」

目 次

ー 学 部 編 ー

- 第1章 FD活動報告(学部・大学院教育開発部門FD専門部会)
 第2章 FD講演会「大学におけるキャリア教育の意義について」
 第3章 FDワークショップ「本学のゼミ運営のありかたについて」
 第4章 FDコラム(第19回～第24回)
 第5章 FD研究報告「平成13年度教育課程の検証」
 (教育課程アンケートの結果と分析を含む。)

ー ビジネススクール 編 ー

- 第6章 FD活動報告(アントレプレナーシップ専攻教育開発部門)
 第7章 平成18年度「教育評価」の結果と分析

(出典 2007年度 小樽商科大学教育開発センター)

(2)分析項目ごとの教育水準の判断

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育の実施体制は、本学の教育目的を追求するために必要な学科が設置され、

各学科とも明確な教育方針をもっている。各学科の専任教員数は、学生数に応じて大学設置基準で定める数を上回り、充実した体制となっている。教育内容・方法の改善を目的として、教育開発センターに学部教育開発部門とキャリア教育開発部門を設置し、全学的に取り組む体制となっている。取り組み内容も充実し、効果も明らかである。以上のことから、活動や成果の状況が優れており関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

(1) 商科系単科大学としての特徴を生かしたカリキュラム (資料5-1) (資料5-2)

ア) 共通科目 共通科目は教養教育を担う科目群であり、卒業所要単位数は52である。

共通科目はさらに「基礎科目」と「外国語科目」に分かれる (詳細は(2)参照)。

イ) 学科科目 専門教育をめざす学科科目の卒業所要単位数は72であり、さらに「基幹科目」、「発展科目」、「専門共通科目」、「教職共通科目」、「研究指導」に分かれる。基幹科目と発展科目は、専門4学科 (経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科) の授業科目区分である。研究指導は、教員の指導のもとに2年間特定のテーマで研究し、その成果を卒業論文としてまとめるものであり、原則必修とされている。専門共通科目は、共通科目において学んだ分野をさらに専門的に学習する科目群である。

ウ) 国際交流科目、日本語科目 国際交流科目は、交換留学・派遣留学により修得した授業科目と本学の短期留学プログラム (交換留学学生のために英語で行われるプログラム) 科目であり、卒業所要単位に含めることができる。国際的な感覚、異文化理解等を高めるための科目群である。日本語科目は、外国人留学生のための科目である。

(2) 教養教育の重視

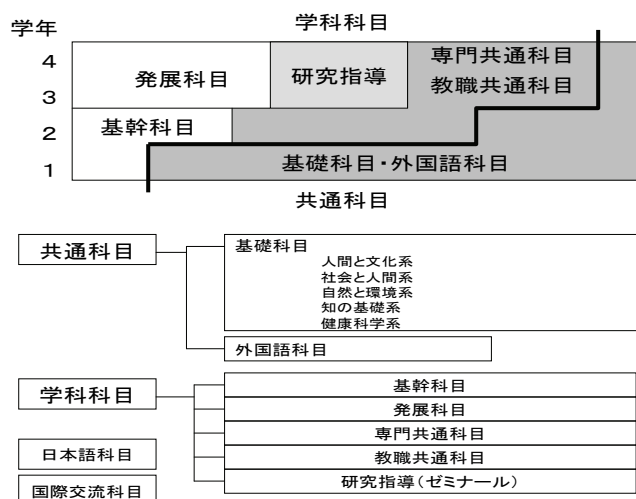
共通科目の必修単位が卒業所要単位に占める割合は42% (52/124) であり、経済経営系学部としては、教養教育の比重が高いといえる。

ア) 基礎科目 基礎科目は、「人間と文化」、「社会と人間」、「自然と環境」、「知の基礎」及び「健康科学」の5系から成り、学生は、5系を万遍なく学習し、人文・社会・自然の諸科学を総合的に学ぶ。知の基礎系は、高校から大学への接続のための初年次教育を目的とする。さらに、専門共通科目及び研究指導を配置して、より高度な学習ニーズに応えている。

イ) 外国語科目 外国語科目においては、単科大学では異例の7言語の教育を行っており、2カ国語・14単位が必修である。社会科学系学部としては、外国語の比重が高いといえる。また、国際交流科目を配置し、英語による授業 (短期留学プログラムの一般学生への開放)、留学先で修得した科目の単位認定制度を設けるなど、外国語習得に幅をもたせている。外国語科目を14単位を超えて修得した場合は「自由選択科目」として、12単位まで卒業所要単位に含める。

以上の説明を図に表すと以下のようなになる (くさび型カリキュラム)。

資料5-1



教育開発センターが平成 18 年度に学生に対して実施した「教育課程アンケート」では以下のような結果が出た（「ヘルメスの翼に」第 5 集に掲載）。回答はいずれも 5 点法、数値は平均値である。

①質問「共通科目（基礎科目や外国語科目）を履修することで、知識や視野が広がったと思う。」昼間コース：3.75、夜間主コース：3.78

②質問「知の基礎系科目は、大学で学ぶことの刺激や動機付けになったと思う。」

昼間コース：3.06、夜間主コース：3.47

③質問「基幹科目は基礎、発展科目は応用のように科目間の連携がとれていると思う。」

昼間コース：3.13、夜間主コース：2.99

④質問「積極的に他学科の科目を履修したいと思う。」

昼間コース：3.63、夜間主コース：4.09

⑤質問「特定の内容に偏らず、多様な授業が開講されていると思う。」

昼間コース：3.65、夜間主コース：3.48

以上のように、授業の編成や内容に関する学生の評価も高く、総合的にみて、上記の判断が導かれる。

資料 5 - 2 小樽商科大学学則別表第 2（抄）

卒業に必要な単位数

（1）平成 16 年度以降入学者

①共通科目及び日本語科目

区 分			単 位 数	
共通科目	基礎科目	知の基礎	6 単位以上	
		人間と文化	4 単位以上	20単位以上
		社会と人間	4 単位以上	
		自然と環境	4 単位以上	
		健康科学	2 単位以上	
	外国語科目		14単位以上	
	日本語科目		(12単位)	
自由選択 (共通科目の単位数欄に掲げる単位を超える単位)		1 2 単位		
計		5 2 単位		

（出典 小樽商科大学ホームページ）

②学科科目

経済学科，商学科，企業法学科及び社会情報学科共通

区 分	単位数
自学科基幹科目	12 単位
自学科発展科目	28 単位
自他学科科目 専門共通科目 教職共通科目	20 単位
研究指導	12 単位
計	72 単位
卒業所要単位	124 単位

（3）総合性・国際性・実践性

以上の教育課程を特徴付ける総合性、国際性、実践性の観点からみると以下のようなになる。

①総合性

教養教育と専門教育の有機的な連携、学科の垣根を超えた幅広い学習、基礎から応用への段階的学習を可能とする構成になっている。まず、初年次教育をめざす基礎科目・知の基礎系は、本学の教員組織全体（一般教育、言語センター、専門 4 学科、専門職大学院）で行う（全学協力方式）。

次に学科科目の一つである専門共通科目は、一般教育及び言語センターの教員が専門4学科の教員とともに専門教育を担う。専門共通科目を担当した場合は、引き続き研究指導も担当する。学生は、所属学科の学問分野と並行して、自らの関心に従い、人文・社会・自然諸科学の各分野を修めることができる。学生の視野を広める工夫がされている。

専門4学科の学科科目は、基幹科目と発展科目に分けられ、それぞれ必修単位を設定して基礎から応用に至る段階的な学習を促す。また、所属学科を超えた科目履修ができるように、他学科科目、専門共通科目、教職共通科目を20単位まで卒業所要単位に含める。

②国際性

外国語科目は、7言語を言語センターの最新の視聴覚施設を用いて教えている。また、本学は、7カ国12大学との間で学生交換協定を締結し活発な学生の国際交流を展開している。協定校で修得した単位は、単位互換により本学の授業科目として認定する。受け入れた協定校の学生に対しては、1年間、英語で授業を行うプログラム（短期留学プログラム）を用意している。短期留学プログラムの科目は、他の学生も履修できる。このように学生の異文化理解、国際感覚の涵養に努めている。

その他、「国際経済学」、「国際貿易論」、「国際経営論」、「国際会計論」、「国際経済法」、「国際取引法」等国際的な事象を取り扱う授業科目を設置している。

③実践性

実学教育のもとに、企業や地域社会と連携して進める授業科目、あるいは実践、グループワーク等を取り入れた授業科目を配置している。たとえば、地域で様々な活動をしている人々やOB・OGを講師に迎えた授業科目、「総合科目Ⅰa（小樽学）」、「総合科目Ⅰb（地域再生システム論）」、「総合科目Ⅱ（社会科学と職業）」、「総合科目Ⅲ（エバー・グリーン講座）」がある。また実践を取り入れた授業科目、「経営学原理Ⅰ」、「同Ⅱ」、「マーケティング行動論」、「原価計算論」、「組織と会計」、「デジタルデザイン論」、「ビジネスデザイン論」、「応用プロジェクト実践論」、「プロジェクト実践論」、「社会計画」がある。「インターンシップ」を授業科目として単位化した。

(4)夜間主コース

夜間主コースの教育課程は、社会人教育・生涯学習を目的とする同コースの趣旨に合わせて、高い教養と社会科学の基礎的な知識を幅広く学習させることを目的とする（「夜間主総合コース」）。すべての科目が2単位で編成され、所属学科にかかわらず、自己の関心に応じた履修ができる。昼間コースの授業科目の履修を60単位まで認め専門的な学習へのニーズに配慮した。また授業時間数を補うために、夏期集中講義（「夜間主コース夏学期」）を設定している。

有職者学生のために、4年分の授業料で最長8年在学できる長期履修学生制度を、成績優秀者については、3年で学部を卒業し、大学院に進学できる「学部・大学院5年一貫教育プログラム」を実施している。

社会人への広報の一環として、夜間主コースの講義を開放する「通常授業公開講座」を実施している。社会人が夜間主コースを受験する際の情報提供、授業体験として役立っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

(1)単位互換（p.1-13 資料6）

北海道大学経済学部（昭和51年）、北海道教育大学札幌校（平成13年）、室蘭工業大学（平成18年）と単位互換協定を締結している。

資料6 単位互換の実績

北海道大学経済学部

年度	本学の学生			北海道大学の学生		
	履修科目数	履修者	単位取得者	履修科目数	履修者	単位取得者
平成17年度	2	2	0	0	0	0
平成18年度	1	1	0	0	0	0
平成19年度	3	3	3	0	0	0

北海道教育大学

年度	本学の学生			北海道教育大学の学生		
	履修科目数	履修者	単位取得者	履修科目数	履修者	単位取得者
平成17年度	0	0	0	0	0	0
平成18年度	0	0	0	0	0	0
平成19年度	1	1	1	0	0	0

国連大学

年度	履修者	単位取得者
平成17年度	3	3
平成18年度	13	13
平成19年度	6	4

(出典 小樽商科大学学務課資料)

(2) 資格・検定の単位認定制度 (資料7)

TOEIC、日商簿記検定、基本情報技術者試験等の試験について、本学部の外国語や簿記、情報処理関係の授業科目の単位に認定している。

資料7 大学以外の教育施設等における学修の単位認定 (単位 人)

検定等の種類	認定科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実用英語技能検定 準1級以上	英語 I	1	2	
TOEFL	英語 I	1		
TOEIC	英語 I	14	16	17
ドイツ語技能検定 試験	ドイツ語 I	2		
実用フランス語技能 検定試験	フランス語 I	1	5	3
中国語検定試験	中国語 I	1	4	4
スペイン語技能検定 試験	スペイン語 I			5
ロシア語能力検定 試験	ロシア語 I			1
韓国語能力試験	朝鮮語 I	1	1	
ハングル能力検定 試験	朝鮮語 I	1		1
日商簿記検定2級	簿記原理・応用簿記	27	28	34
基本情報技術者試験	情報処理	6	3	2
初級システムアド ミニストラータ試験	情報処理基礎	20	15	13
計		75	74	80

(出典 小樽商科大学学務課資料)

(3)学習の到達度及び意欲への配慮（資料8）（資料9）

成績優秀者について、平成16年度から学部3年（早期卒業）と大学院2年（前期課程・専門職学位課程）で修士号を取得できる「学部・大学院5年一貫教育プログラム」を導入した。なお、大学院進学等を目指す学生のための早期卒業は平成15年度から実施している。

資料8 早期卒業の実績			資料9 5年一貫教育プログラムの実績		
卒業年度	希望者	卒業者	卒業年度	希望者	進学者
平成15年度	2	1	平成18年度	2	0
平成16年度	0	0	平成19年度	1	0
平成17年度	0	0			
平成18年度	4	1			
平成19年度	1	0			

（出典 小樽商科大学学務課資料）

平成18年度から、学部4年次に大学院前期課程の授業を履修し大学院入学後に単位を認定する「学部学生による大学院科目履修制度」を導入した。（資料10）

資料10 学部生による大学院科目履修の実績			
年度	履修生数	履修単位計	取得単位計
平成18年度	0	0	0
平成19年度	3人	24単位	24単位

（出典 小樽商科大学学務課資料）

(4)入学前の既修得単位の認定（資料11）

入学前に他の大学等で修得した単位で、可能なものは本学の単位として、履修登録上限制の枠外で認定している。

資料11 入学前の既修得単位の認定		
年度	申請者	認定単位数合計
平成17年度	5	78
平成18年度	6	107
平成19年度	3	60

（出典 小樽商科大学学務課資料）

(5)留学による単位互換（p.1-15 資料12）

海外12カ国、17大学と学生交換協定を締結しており、毎年多くの学生が協定校に留学している。夏季休業等を利用した短期語学研修にも学生が参加している。いずれも海外の大学で取得した単位を認定している。

(資料 12)

学生交換協定等締結大学との交換留学生派遣・受入れ数

国 名	学生交換協定締結校	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
ニュージーランド	オタゴ大学	2	0	0	1	0	0
大韓民国	忠南大学校	3	1	2	1	2	0
オーストラリア	ウーロンゴン大学	0	2	0	0	0	1
アメリカ合衆国	ウェスタンミシガン大学	1	2	1	1	1	1
中華人民共和国	東北財経大学	2	4	1	4	1	1
ドイツ連邦共和国	バイロイト大学	2	2	1	2	1	0
フランス共和国	ポール・セザンヌ大学/エクス=マルセイユ第三大学	1	1	3	3	3	1
中華人民共和国	蘭州大学	2	2	2	0	3	0
ロシア連邦	ロシア極東国立総合大学	2	2	1	0	0	0
オーストリア共和国	ウィーン経済大学	1	0	1	0	1	0
アメリカ合衆国	オグレスープ大学	1	2	2	0	1	0
アメリカ合衆国	サウスダコタ大学	1	2	1	2	1	1
アメリカ合衆国	ミューレンバーグ大学	1	2	0	0	0	1
英国	シェフィールド大学	1	1	0	2	1	2
アイスランド共和国	ビフロスト大学	1	1	3	0	2	0
スペイン	ブルゴス大学	1	0	1	1	0	1
ドイツ連邦共和国	ベルリン経済大学	2	0	2	1	1	0
合 計		24	24	21	18	18	9

短期語学研修

	派遣先	H17 年度	H18 年度	H19 年度
アメリカ	Whittier College	0	1	0
アイルランド	Emerald Cultural Institute	1	0	0
アイルランド	リムリックランゲージセンター	0	0	1
英国	Canterbury Christ Church University College	1	0	0
カナダ	International Language School of	1	0	0

	Business			
カナダ	International Language School of Canada, Tronto	1	0	1
カナダ	International Language Schools of Canada, Vancouver	0	2	4
韓国	カナタ韓国語学院	1	0	0
中国	東北財経大	5	4	5
ドイツ	バイロイト大	3	3	4
オーストラリア	Embassy CES Sydney	2	0	0
オーストラリア	Embassy CES Brisbane	0	1	0
オーストラリア	Charles Sturt University	0	1	0
ニュージーランド	University of Auckland English Language Academy	1	0	1
ニュージーランド	オークランド大学	1	0	2
ニュージーランド	LSI クライストチャーチ校	0	0	1
ニュージーランド	Pacific Language School	0	0	1
イギリス	Aspect College London	1	0	0
	計	18	12	20

(出典 小樽商科大学ホームページ)

(6)科目等履修生

社会人等で、本学で学習し授業科目の単位を得たいという要望に対し科目等履修生制度を設けている。過去3年間の実績（資料13）のとおり、社会のニーズに応じている。

（資料13）科目等履修生の実績

年度	履修生数	履修単位計	取得単位計
平成17年度	17人	282単位	158単位
平成18年度	8人	92単位	30単位
平成19年度	6人	65単位	28単位

(出典 小樽商科大学学務課資料)

(7)キャリア教育 (p.1-17 資料14)

専門的な教職員組織（教育開発センターキャリア教育開発部門）を設置し、入学前3年間、卒業後3年間のキャリア支援を目的とした「キャリアデザイン10年支援プログラム」を実施している。職業観の醸成だけでなく、学生が課題を見つけ、意識的・自主的に取り組む意欲（本学ではこれを「学び力」という。）の育成に力を入れている。正課教育として、「総合科目Ⅱ（社会科学と職業）」、「総合科目Ⅲ（エバー・グリーン講座）」（1年次）、「地域連携キャリア開発」（2年次。平成20年度新設）、「インターンシップ」（3年次）の体系的なプログラムを運用している。

資料 14

インターンシップの実績

年度	参加学生数	企業等数
平成 17 年度	97 人	42 機関
平成 18 年度	89 人	40 機関
平成 19 年度	120 人	56 機関

(出典 小樽商科大学就職課資料)

(8)地域再生システム論（総合科目Ⅰ）開講（資料 15）

地域再生について問題点や課題を出し、課題解決の方策をグループワークしながら検討する授業科目で、1 年次の早い時期に地域への関心を持つことを目的として開講した。地方自治体、企業、NPO 法人、一般市民の参加も促しており、社会のニーズにも応えている。

(資料 15) 小樽商科大学で「地域再生システム論」を開講

(「文教速報」平成 19 年 10 月 17 日掲載)

小樽商科大学では室蘭工業大学と連携し、内閣府の協力を得て、9 月 20 日～9 月 26 日まで「地域再生システム論」を開講した。

この講義は、小樽商科大学、室蘭工業大学の学生をはじめ、この分野に関係のある地方自治体、企業、NPO 法人、一般市民等の聴講が無料であり、22 日からの 3 連休をはさんだ講義日程にもかかわらず、約 130 名が受講した。

初日のガイダンスにおいて、「地域再生システム論」の開講に至る経緯、受講にあたっての心構え等について説明がなされ、小樽市の観光カリスマ小川原格氏による「小樽観光まちづくりの挑戦」から講義が開始され、観光・ブランド・環境を三本の柱として、小樽・室蘭が抱える問題点等について、内閣府、室蘭工業大学、小樽商科大学等の講師による計 10 回の講義が行われた。

講義終了後には、15 チームに分けられた学生により、観光・ブランド・環境をテーマとしてケーススタディーを実施、最終日には具体的な小樽の活性化策が各チームから発表された。



「地域再生システム論」の開講に至る経緯について説明する室蘭工業大学 岸 理事

熱心に講義を聴講する学生及び一般市民

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教養教育及び専門教育が適切に配分され、初年次教育、基礎から応用へと積み上げるカリキュラムが運用され、教養教育を担当する教員と専門教育を担当する教員が相互に乗り入れる体制になっているなど両者の有機的連携が図られている。必修科目、選択科目等の配当等、授業科目の配置についても適切である。実践的・応用的社会科学としての「商学」教育にふさわしい総合性、国際性、実践性も反映されている。学生の多様な

ニーズや社会からの要請への対応についても、単位互換制度、大学院進学者へ配慮した制度、キャリア教育の展開、地域社会への貢献等多様な取組を行っており、教育課程編成方針（「Ⅰ 商学部の教育目的と特徴」４）を十分に反映している。教育課程や特徴は、シラバス、新入生ガイダンス用パンフレット「小樽商科大学のカリキュラムと知の基礎系」などを通じて対外的に周知を図っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) 実践を取り入れた授業

本学は実学教育のもとに、企業や地域社会と連携して進める授業科目、あるいは実践、グループワーク等を取り入れた授業科目を配置している。たとえば、地域で活動しているOB・OG等を講師に迎えた授業科目として、「総合科目Ⅰa(小樽学)」、「総合科目Ⅰb(地域再生システム論)」、「総合科目Ⅱ(社会科学と職業)」、「総合科目Ⅲ(エバー・グリーン講座)」がある。また実践を取り入れた授業科目として、「経営学原理Ⅰ」、「同Ⅱ」、「マーケティング行動論」、「原価計算論」、「組織と会計」、「デジタルデザイン論」、「ビジネスデザイン論」、「応用プロジェクト実践論」、「プロジェクト実践論」、「社会計画」、「インターンシップ」がある。

(2) 大学間連携

平成19年度から、室蘭工業大学と連携して、授業科目「地域再生システム論(総合科目Ⅱ)」を運営し、両大学の初年次教育を行っている。内閣府、小樽市、室蘭市、地域の企業等から講師を迎え、地域の課題を両大学の学生がグループで考え、プレゼンテーションを行うことにより文系と理系の学生交流を図り、学ぶ意欲を涵養している。

(3) 単位の実質化

1年間の履修単位数を原則40とする履修登録上限制(キャップ制)を実施している。ガイダンス、「履修手引き」、FD報告書等により周知している。

教員は、課題(宿題)、レポート、小テスト等の方法によって授業時間外の学習の確保に努めている。

教育開発センター研究部門は、単位の実質化・授業時間外学習のためのe-Learningシステムを開発し、言語センターの英語教育に導入している。

履修指導教員制度を導入し、1、2年次学生に対して履修指導を行っている。3、4年次学生に対しては、研究指導教員が履修指導を行っている。

(4) 少人数のゼミナール形式

初年次教育のための「基礎ゼミナール」、専門教育のための「研究指導」は、少人数による自己学習・プレゼンテーション・討論を中心とするゼミナール形式で運営されている。各ゼミには専用のゼミ室を置き、学生どうし、教員と学生が日常的に交流する場となっている。合同ゼミの開催、ゼミナール協議会(学生団体)によるゼミナール大会などゼミナール間の交流も盛んである。

(5) 留学生との交流

外国の協定大学から受け入れた学生に対して、英語で経済学、経営学等の授業を行うプログラム(短期留学プログラム)を開講しており、本学の一般学生も履修できるようになっている。

(6) 資料、プリント、視聴覚機器等の使用

毎年、学生に対して行っている授業改善アンケートによると、教材(テキスト、プリント)及視聴覚機器の使用に関する平均評価値は(5点評価)は、平成14年度3.6、平成15年度3.8、平成16年度4.3であり向上している。

(7) シラバスの活用(資料16-1)

本学のシラバス(A4版)は、

ア) 本学の教育の目的、教育課程の特徴、履修方法等の説明と

イ) 授業科目の内容の紹介の2つの部分に分かれる。

平成19年度から、新たな項目「成績評価の基準」を加えた。

資料16-1 シラバスの例

科目名<Subject>

民法・基礎Ⅱ

<Civil Law Introduction>

	Ⅱ ＞			
単位数<Credits>	2	配当年次<Years>	Ⅱ	前期
担当教員名<Name>	齋 藤 由 起 <Yuki Saito>		研究室番号<Office>	5 1 0
Office Hours	随時（ただし、メール等にて事前に連絡すること）			
1. 授業の目的・方法<Course objective and method> 本講義は、大きく分けて二つの部分を取り扱う。まず、①民法総則のうち、民法基礎Ⅰにおいて扱わなかった部分、すなわち、代理および時効を取り扱う。次に、②不法行為を取り扱う。本講義では、単に抽象的な概念を説明するだけでなく、判例も適宜とりあげ、当該制度において実際に問題となり得る具体的な事例を念頭においた説明を心がける。これにより、法的思考力を涵養することを目的とする。講義はテキストおよびレジュメを中心に、判例集を適宜参照しながら進める予定である。 2. 授業内容<Course contents> 1. ガイダンス 2. 代理の意義および要件 3. 表見代理 4. 無権代理 5. 時効の意義、時効の援用 6. 時効の中止、停止 7. 取得時効 8. 消滅時効 9. 不法行為総説 故意・過失 10. 故意・過失、権利・法益侵害 11. 損害論、因果関係論 12. 損害賠償の範囲、損害賠償請求権者 13. 賠償範囲、賠償額の算定 14. 監督者責任、使用者責任 15. 共同不法行為 3. 使用教材<Teaching materials> 教科書：山田卓生ほか著『民法Ⅰ－総則（第3版）』（有斐閣）および藤岡康宏ほか著『民法Ⅳ－債権各論（第3版）』（有斐閣） （第3版）』（有斐閣） 参考文献：『別冊ジュリスト民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第五版 新法対応補正版〕』（有斐閣）および『別冊ジュリスト民法判例百選Ⅱ債権〔第五版 新法対応補正版〕』（有斐閣） 4. 成績評価の方法<Grading> 定期試験の成績により評価する。 5. 成績評価の基準 秀（100～90）：具体的事例において問われていること及び論点を適切に把握し、論点に関する条文の意味、判例・学説を十分に理解したうえで、当該事例に適切に応用することができる。 優（89～80）：具体的事例において問われていること及び論点を適切に把握し、論点に関する条文の意味、判例・学説を十分に理解したうえで、当該事例に応用することができる。 良（79～70）：具体的事例において問われていること及び論点を適切に把握し、論点に関する条文の意味、判例・学説を理解したうえで、当該事例に応用することができる。 可（69～60）：具体的事例において問題となっている論点を一定程度把握し、論点に関する条文の意味、判例・学説を理解している。 不可（59～0）：具体的事例において問題となっている論点を適切に把握しておらず、論点に関する条文の意味、判例・学説を理解していない。 6. 履修上の注意事項<Remarks> ・教科書・参考書・六法を必ず購入し、毎回持参すること。教科書・参考書については掲載した各2冊についていずれも使用する。昨年度民法基礎Ⅰにおいて購入した教科書および参考文献については改めて購入する必要はない。 ・法学を履修していることが望ましい。民法総則は、今後民法基礎Ⅱ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳおよびその他の法律科目を勉強するための基礎となる科目であるから、今後民法およびその他の法律科目を履修する予定の者は、全員履修することが望ましい。				

(8) 授業方法の改善への取組

本学は、平成9年度から授業科目ごとに「授業改善アンケート」を実施し、その結果を統計的に処理して公表するとともに、各担当教員にアンケートの回答を返却することにより（経済学科は教員名を明らかにして公表している）、授業方法の改善を促してきた。平成18年度からは、個々の教員の自主的な努力に委ねられていたものを、一歩進めて、学科単位で改善する取組を行っている。

教育開発センターが平成18年度に学生に対して実施した「教育課程アンケート」では以下のような結果が出た（「ヘルメスの翼に」第5集に掲載）。回答はいずれも5点法、数値は平均値である（資料16-2）。

資料 16-2

- ①質問「授業を選択する際、シラバスに書かれている内容や単位要件を参考にしている。」
 昼間コース：4.45、夜間主コース：4.38
- ②質問「単位を取得するため、授業時間外に自習を行っている。」
 昼間コース：3.09、夜間主コース：3.34
- ③質問「授業ごとに適切な授業形態（講義・ゼミなど）が選択されていると思う。」
 昼間コース：3.41、夜間主コース：3.36

④質問「ゼミや演習などの少人数教育が充実していると思う。」

昼間コース：3.41、夜間主コース：3.51

⑤質問「必要な時に、履修指導教員やゼミ教員に相談できる環境が整っていると思う。」

昼間コース：3.04、夜間主コース：2.95

⑥質問「これまで履修した授業に満足している。」

昼間コース：3.21、夜間主コース：3.31

⑦質問「授業では、努力に見合った評価がなされていると思う。」

昼間コース：3.02、夜間主コース：3.17

⑧質問「単位の認定基準について、教員から十分な説明を受けていると思う。」

昼間コース：3.18、夜間主コース：3.40

以上のように、授業形態、指導方法等に関する学生の評価も全体に高い水準にあり、総合的にみて、上記の判断が導かれる。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

(1) 自主学習のための施設の整備

図書館は、学生が自主学習に使用できるように、利用時間を資料 17 のとおりとしている。講義室は、学生が自主学習できるように利用許可制により開放している。図書館の他に自習室（1室）を配備している。情報処理センターの、利用時間は資料 18 のとおりである。各ゼミに専用のゼミ室を配備し、ゼミでの授業以外に、学生の自主的な学習の場としている。

資料 17

曜日/期間等		開 館 時 間	備 考
平 日	通常	8 : 45 - 22 : 00	・「通常」とは、学部や大学院の通常の授業期間及び定期試験期間を指しますが、ここでは夜間主コース夏学期の期間も含みます。 ・「祝日」とは、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日。
	休業期間	8 : 45 - 17 : 00	
土曜日	通常	10 : 00 - 19 : 30	
	休業期間	10 : 00 - 17 : 00	
日曜日／祝日	通年	10 : 00 - 17 : 00	
創立記念日（7月7日）		10 : 00 - 19 : 30※	※日曜日の場合は、17 : 00 閉館。

・休館日は、年末年始の休日（12月29日～1月3日）です。

（出典：小樽商科大学附属図書館ホームページ）

資料 18

	平日（月～金）	土
第1実習室	9:00～21:00	CLOSE
第2実習室	9:00～22:30	CLOSE
第3実習室	8:00～22:30	9:00～17:00
第4実習室	9:00～21:00	CLOSE
事務室	9:00～17:00	CLOSE

(2)自主学習を促す制度

原則必修の「研究指導」では、予習にもとづく発表及び卒業論文の提出が義務付けられており、学生の自主的な学習を促す役割を果たしている。

北洋銀行の支援により、教育開発センター・ビジネス創造センターが毎年「学生論文賞」（平成 17 年度までは「学生懸賞論文」）を開催している。優秀な論文に対しては、学習奨励金が支給される。学年を問わず、多様な研究成果の応募を得ている。

同窓会組織である（社）緑丘会の支援により、平成 19 年度から、成績優秀者に対する緑丘奨学金制度が発足した。

(3)履修指導体制

1，2 年次学生に対しては履修指導教員制度を設け、履修指導マニュアルを作成して、成績不良学生に対する履修指導を行っている。3，4 年次学生には、研究指導教員が履修指導も行う。

教員は、シラバスにオフィス・アワーを開示して、学生が質問できる環境を整え、学生の自主的な学習をサポートしている。

(4)GPA 制度、成績評価基準

平成 18 年度から、成績評価を従来の 4 段階（優、良、可、不可）から 5 段階（秀、優、良、可、不可）に変更し、GPA 制度を導入した。GPA は学生に通知される。学生は GPA により自己の学習到達度を知ることができ、学習の目標を立てることが可能となった。

平成 19 年度から、すべての教員が、シラバスに成績評価基準を明示することになった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 授業形態の組合せと学習指導法の工夫は、教育内容に応じた様々な学習指導法の工夫を行っており、シラバスは、学生に履修上の参考となる情報を与える内容になっている。主体的な学習を促す取組についても、履修登録上制限を設け、学生の時間外学習時間の確保を図っている。組織的な履修指導を行っており、特に学業成果に難のある学生は面談を行っている。その他、学生の主体的な学習を促す取組も種々行っており、教育目的を達成するために十分な配慮がなされている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

教育開発センター学部教育開発部門が平成 18 年度に行った FD 研究「平成 13 年度教育課程の検証」は、次の結果を示している。

(1) 単位取得状況

学生は、履修規則に従いくさび型カリキュラムの趣旨に沿って体系的に授業科目を履修している。各学科及び全体の共通科目群における平均修得単位数と最小値、最大値及び標準偏差から見て(資料 19)、学生は、自らの関心に応じて共通科目を修得している。また、学科科目についての平均修得単位数、修得最大単位数、修得最小単位数と標準偏差から(p. 1-24 資料 20)、自学科以外の学科科目の修得が認められ、学生は学科科目についても自らの関心に応じて単位を修得している。

資料 19

平成 16 年度卒業生における共通科目カテゴリー別平均修得単位数、修得最大単位数、修得最小単位数と標準偏差

経済学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	8.8	14	6	2.2
人間と文化	10.2	18	4	2.9
社会と人間	7.9	14	4	2.4
自然と環境	8.3	14	4	2.3
健康科学	3.7	8	2	1.7
外国語科目	13.9	16	12	0.6

商学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.5	18	6	2.5
人間と文化	10.6	22	4	3.5
社会と人間	7.4	14	4	2.6
自然と環境	7.8	16	4	2.9
健康科学	3.8	8	2	1.7
外国語科目	13.8	22	12	1.2

企業法学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.2	18	6	2.3
人間と文化	10.0	16	4	3.1
社会と人間	7.9	14	4	2.3
自然と環境	7.1	14	4	2.4
健康科学	4.4	8	2	1.8
外国語科目	13.8	18	12	0.8

社会情報学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.8	14	6	2.3
人間と文化	9.3	20	4	3.5
社会と人間	7.3	12	4	2.2
自然と環境	8.0	18	4	2.8
健康科学	4.2	8	2	1.7
外国語科目	13.8	22	12	1.6

全体

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.3	18	6	2.4
人間と文化	10.1	22	4	3.3
社会と人間	7.7	14	4	2.4
自然と環境	7.8	18	4	2.6
健康科学	4.0	8	2	1.7
外国語科目	13.8	22	12	1.1

平成 17 年度卒業生における共通科目カテゴリー別平均修得単位数、修得最大単位数、修得最小単位数と標準偏差

経済学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	8.8	18	6	2.1
人間と文化	9.7	18	4	3.0
社会と人間	6.8	14	4	2.4
自然と環境	9.9	16	4	2.8
健康科学	3.5	8	2	1.5
外国語科目	13.9	22	12	1.1

商学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.4	16	6	2.3
人間と文化	10.4	18	4	3.0
社会と人間	7.5	14	4	2.4
自然と環境	8.6	18	4	2.6
健康科学	3.2	8	2	1.5
外国語科目	13.8	25	12	1.3

企業法学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.4	16	6	2.2
人間と文化	9.9	18	4	3.5
社会と人間	7.7	14	4	2.6
自然と環境	8.0	14	4	2.5
健康科学	3.7	8	2	1.6
外国語科目	13.6	14	12	0.8

社会情報学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	8.9	16	6	2.3
人間と文化	9.2	18	4	3.0
社会と人間	7.7	14	4	2.3
自然と環境	10.4	16	4	3.0
健康科学	3.0	6	2	1.2
外国語科目	13.5	16	12	0.9

全体

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
知の基礎	9.1	18	6	2.3
人間と文化	9.9	18	4	3.2
社会と人間	7.4	14	4	2.5
自然と環境	9.2	18	4	2.9
健康科学	3.4	8	2	1.5
外国語科目	13.7	25	12	1.1

(出典:「ヘルメスの翼に」第 5 集)

資料20

平成16年度卒業生 学科科目平均修得単位数、修得最大単位数、修得最小単位数と標準偏差

経済学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科	47.1	68	22	7.4
他学科	15.8	44	2	6.7

商学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科	49.7	76	20	8.8
他学科	14.0	44	0	8.6

企業法学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科	44.8	64	12	7.0
他学科	17.7	46	0	7.0

社会情報学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科	41.5	60	18	10.6
他学科	22.6	48	6	10.6

平成17年度卒業生 学科科目平均修得単位数、修得最大単位数、修得最小単位数と標準偏差

経済学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科科目	44.7	60	16	8.0
他学科科目	18.6	44	4	8.8

商学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科科目	49.5	64	24	7.6
他学科科目	13.5	38	0	7.2

企業法学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科科目	45.6	72	12	11.7
他学科科目	18.6	52	0	11.2

社会情報学科

	平均単位数	最大単位数	最小単位数	標準偏差
自学科科目	40.0	56	12	9.9
他学科科目	23.8	56	2	11.1

(出典：「ヘルメスの翼に」第5集)

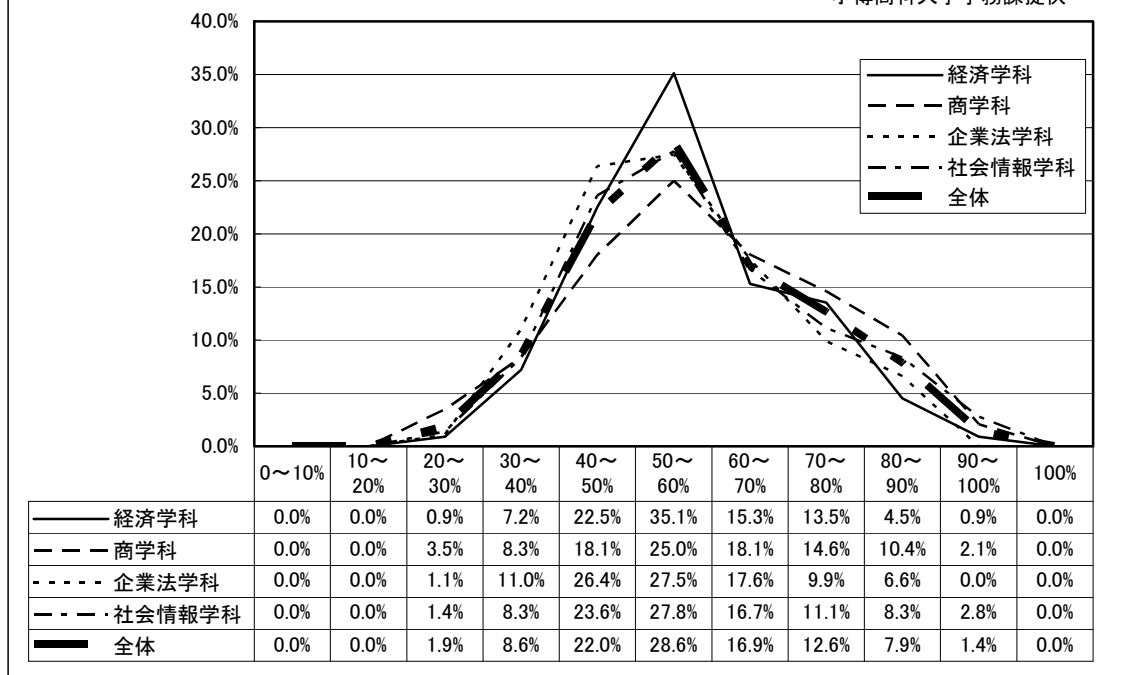
(2) 成績状況

修得単位数に占める「優」の割合は(資料21)、学科ごとの分布に大きな差はなく、4学科全体では、「優」を50%以上有している学生が平成16年度卒業生は67.4%、平成17年度卒業生は66.0%おり、教育課程にしたがった教育が成功していることを示している。

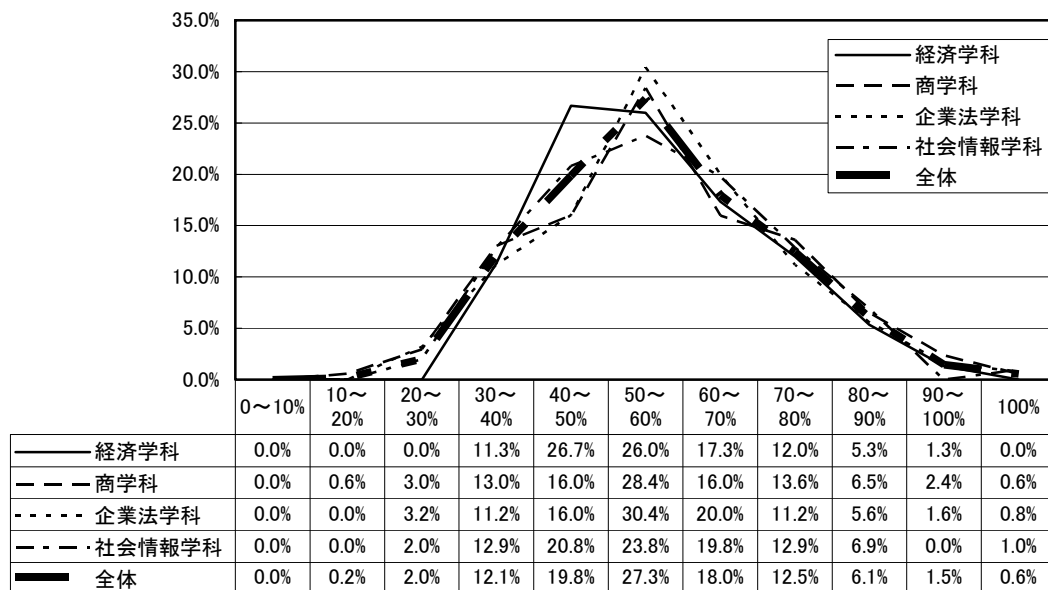
資料21

平成16年度卒業生の修得単位数に占める成績「優」の単位数の占める割合

データ：小樽商科大学学務課提供



平成17年度卒業生の修得単位数に占める成績「優」の単位数の占める割合

データ：
小樽商科大学学務課提供

(3)卒業状況

次に、卒業状況であるが（資料 22）、卒業不可率は低くなっており、教育の効果や成果が上がっている。

平成 18 年度の GPA 平均値は 2.3、平成 19 年度の GPA 平均値は 2.4 であった。平成 19 年度 0.1 ポイントの上昇は、教育の効果や成果が上がったと考えることができる。

以上から、学生が身に付ける学力や能力において、養成しようとする人材像に照らして、成果や効果が上がっている。

資料 22(出典：「ヘルメスの翼に」第 5 集)

卒業生数の推移

昼間コース

平成 18 年度卒業生等（9 月卒業生は除く。）

入学年度	在籍者数	卒業可能者数	卒業不可能者数				卒業不可率		
			総数	実質 4 年次生内訳		実質 3 年次以下	総数	休学	単位不足
				休学	単位不足				
平成 15 年度	487	387	100	16	59	25	20.53%	3.29%	17.25%
平成 14 年度	82	42	40	7	18	15	—	—	—
平成 13 年度	27	10	17	3	10	4	—	—	—
平成 12 年度	19	2	17	4	11	2	—	—	—
平成 11 年度	1	0	1	1	0	0	—	—	—
平成 10 以前	2	1	1	1	0	0	—	—	—
合計	618	442	176	32	98	46	28.48%	5.18%	23.30%

平成 19 年度卒業生等（9 月卒業者は除く。）

入学年度	在籍者数	卒業可能者数	卒業不可能者数				卒業不可率		
			総数	実質 4 年次生		実質 3 年次以下	総数	休学	単位不足
				内訳					
				休学	単位不足				
平成 16 年度	493	406	87	8	53	26	17. 65%	1. 62%	16. 02%
平成 15 年度	80	48	32	6	18	8	—	—	—
平成 14 年度	27	9	18	5	7	6	—	—	—
平成 13 年度	13	4	9	4	4	1	—	—	—
平成 12 年度	9	6	3	1	2	0	—	—	—
平成 11 以前	2	1	1	0	1	0	—	—	—
合計	624	474	150	24	85	41	24. 04%	3. 85%	20. 19%

夜間主コース

平成 18 年度卒業生等（9 月卒業者は除く。）

入学年度	在籍者数	卒業可能者数	卒業不可能者数				卒業不可率		
			総数	実質 4 年次生		実質 3 年次以下			
				内訳					
				休学	単位不足		総数	休学	単位不足
平成 15 年度	107	87	20	0	15	5	18.69%	0.00%	18.69%
平成 14 年度	15	7	8	4	3	1			
平成 13 年度	7	2	5	1	2	2			
平成 12 年度	4	2	2	0	2	0			
平成 11 年度	0	0	0	0	0	0			
平成 10 以前	2	1	1	0	1	0			
合計	135	99	36	5	23	8	26.67%	3.70%	22.96%

平成 19 年度卒業生等（9 月卒業者は除く。）

入学年度	在籍者数	卒業可能者数	卒業不可能者数				卒業不可率		
			総数	実質4年次生		実質3年次以下			
				内訳			総数	休学	単位不足
				休学	単位不足				
平成16年度	49	42	7	0	3	4	14.29%	0.00%	14.29%
平成15年度	16	9	7	0	6	1			
平成14年度	6	3	3	3	0	0			
平成13年度	5	2	3	1	2	0			
平成12年度	1	0	1	1	0	0			
平成11以前	0	0	0	0	0	0			
合計	77	56	21	5	11	5	27.27%	6.49%	20.78%

(4) 学生論文賞の状況

平成 18 年度から、従来の「学生懸賞論文」は、ビジネス創造センターと教育開発センターの共催による「学生論文賞」として再発足した。応募件数は、平成 18 年度 37 件（昨年度より倍増）、平成 19 年度は 44 件であった。学生の自学自習のモチベーションが高まっていることを示している。研究内容も、専門 4 学科の分野のみならず、英語、社会学、政治学の

分野に及び多様になっている。大賞も、平成 18 年度は 1 編であったのが、平成 19 年度は 2 編に増えた。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生からの意見を聴取したのものとして、毎年実施している「授業改善アンケート」と、平成 18 年度に実施した「教育課程アンケート」がある。

「授業改善アンケート」の平成 15 年度から平成 16 年度の全体平均値を見ると(資料 23-1)、5 点法で 4.0 を維持しており、学生の評価・満足度が高い。

また、本学教育開発センターが平成 18 年度に学生に対して実施した「教育課程アンケート」では次の結果(p. 1-28 資料 23-2)となっている(「ヘルメスの翼に」第 5 集に掲載)。回答はいずれも 5 点法、数値は平均値である。

資料 23-1

平成 15 年度「授業改善アンケート」質問項目の平均評価値

表 4.2 質問項目の平均評価値

質問項目	平均	90%点	75%点	50%点	25%点	10%点
1 準備	4.3	4.7	4.6	4.3	4.0	3.7
2 話し方	4.2	4.8	4.6	4.3	3.8	3.4
3 黒板	3.7	4.4	4.1	3.8	3.3	2.8
4 教材	4.1	4.7	4.5	4.2	3.8	3.3
5 視聴覚機器	3.8	4.8	4.5	4.0	3.0	2.5
6 理解	4.0	4.6	4.4	4.1	3.7	3.3
7 関心	4.0	4.7	4.4	4.0	3.6	3.2
8 出席状況	4.5	4.9	4.7	4.5	4.3	4.1
9 満足度	4.0	4.7	4.5	4.1	3.7	3.3
10 推薦度	4.0	4.7	4.7	4.0	3.6	3.2
平均値	4.1	4.6	4.4	4.1	3.7	3.5

表 4.3 科目群の最高値、平均値、最低値

	最高値	平均値	最低値
基礎科目	4.9	4.0	2.5
外国語科目	5.0	4.1	3.1
基幹科目	4.7	3.9	2.9
発展科目	4.8	3.9	2.9
専門共通科目	4.9	4.2	3.7

平成 16 年度「授業改善アンケート」質問項目の平均評価値

表 4.2 質問項目の平均評価値

質問項目	平均	90%点	75%点	50%点	25%点	10%点
1 準備	4.2	4.7	4.5	4.3	4.0	3.6
2 話し方	4.0	4.7	4.5	4.2	3.8	3.2
3 黒板	3.6	4.3	4.0	3.6	3.2	2.7
4 教材	4.1	4.6	4.4	4.2	3.8	3.5
5 視聴覚機器	4.3	4.7	4.6	4.3	3.9	3.7
6 理解	3.9	4.5	4.3	4.0	3.6	3.1
7 関心	3.9	4.6	4.3	3.9	3.6	3.0
8 出席状況	4.5	4.8	4.7	4.6	4.4	4.2
9 満足度	3.9	4.6	4.3	4.0	3.6	3.2
10 推薦度	3.9	4.6	4.4	4.0	3.6	3.2
平均値	4.0	4.6	4.4	4.1	3.8	3.3

表 4.3 科目群の最高値、平均値、最低値

	最高値	平均値	最低値
基礎科目	4.9	4.0	2.6
外国語科目	4.7	4.1	2.8
基幹科目	4.8	3.9	2.8
発展科目	4.8	4.0	2.8
専門共通科目	4.6	4.2	3.8

資料 23-2

「教育課程アンケート」結果

- ①質問「大学の授業を受講することによって、多様な資格を取得しやすくなると思う」
昼間コース＝2.96、夜間主コース＝3.01
 - ②質問「入学時と比較して、知識や教養が身に付いていると思う。」
昼間コース＝3.57、夜間主コース＝3.85
 - ③質問「大学で学んだ内容は、将来の職業や生活に役立つと思う。」
昼間コース＝3.48、夜間主コース＝3.6
- 学生は、本学の教育が資格取得とは結びつかないが、社会に出て必要な能力が身についたと判断していることが伺われる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 各学年や卒業時の教育の成果や効果については、単位の取得状況から本学教育課程の趣旨に添った履修がなされていることが明らかであり、「優」の取得割合も高く、学力や資質・能力がついていることが示された。また、卒業不可率も減少しており、学生論文賞の応募状況からもみられるように自主的学習のモチベーションも徐々に高まりつつある。

学生へのアンケートからは、授業への満足度が高く、自らの能力に対する評価も相応の水準であると判断され、単位取得状況などと整合性の取れた結果となっている。以上の点を考慮すると、教育効果は期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

進路の状況は、平成 19 年度の就職率が全体で 98.7% (男子 98.9%、女子 98.5%) であった。過去 3 年間の全体では、平成 16 年度は 95.3%、平成 17 年度は 97.4%、平成 18 年度は 98.7% と高い。産業別の就職状況(平成 20 年 3 月 31 日現在)では、本学の専門性から、金融・保険業が最も多く 157 人(33.6%)、次いで製造業 69 人(14.8%)、サービス業 62 人(13.2%)、情報通信業 58 人(12.4%)、卸売・小売業 44 人(9.4%)、公務 41 人(8.7%) であった。

進学者は、平成 19 年度は、全体で 15 人であった。過去 3 年間では、平成 16 年度は 20 人、平成 17 年度は 22 人、平成 18 年度は 20 人とほぼ横ばいとなっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 13 年度から現在の教育課程に改善されたため、当該年度に入学し平成 17 年 3 月／9 月に卒業した学生を対象に調査を実施した。回収率は 5.2% (対象学生 230 人、回答者 12 人) で、調査の結果(複数回答可)は、次のとおりであった。

- (1) 本学が目的とする人材の育成に関し、主なものとしては、「広い視野と深い専門的知識」が身に付いたと回答した者が 8 人(66.7%)、「豊かな教養に基づく識見と行動力」が 6 人(50%)、「倫理観に基づく識見と行動力」が 5 人(41.7%) であった。
- (2) 本学で学んで身に付いた能力に関し、主なものとしては、「問題点を発見し解決する能力」が 7 人(58.3%)、「情報を収集し分析する能力」、「コミュニケーション能力」及び「専門的な知識と応用能力」が各 6 人(50%)、「語学能力を含めた異文化を理解する能力」及び「論理的な思考能力」が各 5 人(41.7%)、「解決策を提案し説明する能力」、「企画立案し発表する能力」及び「責任を持って職務を誠実に遂行する能力」が各 4 人(33.3%) であった。
- (3) 本学での専門的知識が社会生活に役立っていると思われるものに関して、主なものとしては、「ゼミの知識」と回答した者が 9 人(75%)、「所属学科の専門科目の知識」が 8 人(66.7%) であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本学は、毎年、道内外の企業を呼んで、学生の会社研究のために「企業等セミナー」を開催している。毎年 250 社ほどの有名企業の参加がある。本学の学生が、社会から評価されていることは、企業等セミナーの状況や、副学長が毎年行っている企業訪問での企業の対応、毎年の高い就職率、金融・保険業を始め多様な分野への就職実績などから判断される。また、大学院進学、公認会計士、弁護士、通訳などの専門職に就く者もいる。平成 19 年度には、現役の学生でありながら、市議会議員になり活躍する者が 2 名も出た(札幌市議会議員、小樽市議会議員)。サンプル数が少ないが、卒業生自身の評価からも、以上の判断を裏付けることができる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 初年次教育の改善（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組） 初年次教育を担う科目群である共通科目・基礎科目の「知の基礎」系は、平成18年度に科目を整理統合する教育課程の改革が行われた。これらの改革によって、「総合科目」の授業計画が、一貫したテーマ（「地域」「キャリア」「学問原論」「現代社会の諸問題」等）のもとに開講することが可能になった。「総合科目Ⅰ」「同Ⅱ」は常時異なった内容の複数クラスを開講するなど充実し、室蘭工業大学との連携講義「地域再生システム論（総合科目Ⅰb）」も開講され、学生のニーズにも応えられるようになった。

平成19年度に、教育開発センターは知の基礎系の自己点検評価を行い（「知の基礎系の再生：断絶と接続」）、学生に知の基礎系の趣旨、内容を周知せしめるために、パンフレット「小樽商科大学のカリキュラムと知の基礎系」を作成し、平成20年度から新入生ガイダンスにおいて配付した。これにより、初年次教育が大きく改善した。

資料24 知の基礎系科目、総合科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び基礎数学の履修者

	総合科目Ⅱ		総合科目Ⅰ		総合科目Ⅲ (EG講座)	基礎数学
18	283		a 179	b 247	916	A 317 B 160
19	a 210	b 187	a 205	b 125	488	A 441 B 55

（出典：小樽商科大学学務課統計資料）

②事例2 キャリア教育の充実（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組） 平成18年度に、入学前3年間、入学後4年間、卒業後3年間のキャリア支援を内容とする「キャリアデザイン10年キャリア支援プログラム」を立ち上げた。平成19年度には、この事業を、より組織的・体系的に実施するために、教育開発センターに、「キャリア教育開発部門」を設置した。共通科目に「社会科学と職業（総合科目Ⅱ）」、「エバー・グリーン講座（総合科目Ⅲ）」（ともに1年次配当）、学科科目に「インターンシップ」（3年次配当）（資料25-1）を置き、キャリア教育関連科目と位置づけた。平成20年度からは、両者をつなぐ2年次配当科目として新たに「地域連携キャリア教育」を設置し、体系的なキャリア教育プログラムが完成した。組織的な取組によって、これらの科目の履修者は増加（資料25-2）し、就職状況（資料25-3）も向上した。

資料25-1 インターンシップ受入企業数等

年度	受入企業数	受入人数
平成19年度	50 機関	119 人
平成18年度	40 機関	89 人
平成17年度	42 機関	97 人

（出典：小樽商科大学就職課資料）

資料 25-2 総合科目Ⅱ及び総合科目Ⅲ(エバー・グリーン講座)履修者数

年度	総合科目Ⅱ		総合科目Ⅲ
	授業科目名称	履修者数	履修者数等
平成 20 年度	社会科学と職業	210 人	542 人 2 教室で同時授業
平成 19 年度	職業と学問	210 人	488 人 2 教室で同時授業
平成 18 年度	社会科学と職業	283 人	757 人 2 教室で同時授業

(出典：小樽商科大学学務課統計資料)

資料 25-3 就職状況／進学者数

年度	就職希望者数	就職者数	就職率	進学者単数
平成 19 年度	473 人	467 人	98.7%	15 人
平成 18 年度	477 人	471 人	98.7%	20 人
平成 17 年度	469 人	457 人	97.4%	22 人

(出典：小樽商科大学就職課資料)

③事例 3 総合科目Ⅰb(地域再生システム論)の開講(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 地域再生システム論は、知の基礎系「総合科目Ⅰ」として開設され、1 年次の早い時期に地域再生についての問題点や課題の解決策をグループワークしながらディスカッションする授業科目で地域への関心を持つことを目的としている。地方公共団体職員や市民の参加を促しており、問題点を発見し解決する能力、解決策を提案し説明する能力等を身に付けることができ、初年次教育が大きく改善した。

④事例 4 5 年一貫教育プログラム(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)「学部・大学院 5 年一貫教育プログラム」は、学部を 3 年で早期卒業する学生に大学院での学修の機会を設けることにより、高度な理論及び実践的能力を求める学生のニーズに応えることを目的としている。大学院に進学を希望する学生に対し積極的な動機付けとなり、大きく改善した。

⑤事例 5 学部学生による大学院科目履修制度(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学大学院への進学を希望する 4 年次の学生に対し、早期に大学院教育に接する機会を提供するため、大学院の科目履修を認める制度である。修得した単位は、本学大学院に入学後、10 単位まで大学院の単位として認定される。大学院に進学を希望する学生に対し積極的な動機付けとなり、大きく改善した。

⑥事例 6 学生論文賞(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の優れた研究成果を褒賞することにより自主的な学習を奨励し創造性及び自主性を備えた人材の育成を図ることを目的としている。平成 18 年度は 36 編の応募があったが、平成 19 年度は学部学生 39 編、大学院学生 5 編、計 44 編の応募があり、学生の積極的な研究意識が向上した。

⑦事例7 「GPA 導入」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成16年度に、本学教育開発センター学部・大学院教育開発部門FD専門部会(当時)で、GPA制度の導入について検討を開始し、平成17年度に学部教務委員会でGPA制度導入の体制を整え、平成18年度入学生から実施した。合格4段階の成績評価のもとに、平成18年度のGPA平均値は2.3、平成19年度のGPA平均値は2.4で、教育の成果、効果が向上した。

2. 商学研究科

I	商学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 2 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 2 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 2 - 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 - 17
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 2 - 19

I 商学研究科の教育目的と特徴

- 1 本研究科は、専攻分野について、研究者として自立した研究活動を行い、又は専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うために、組織的及び体系的な教育課程の下で特定のテーマについて研究を行う博士課程である。
- 2 本研究科の博士前期課程は、「経済学コース」「国際商学コース」「企業法学コース」「社会情報コース」の4コースを置き、教育研究の多様化を図るとともに、商学の分野で専門的な研究者になることを目指す学生のために「博士後期進学類」を、専門知識を身につけた上で修了し社会の様々な分野で働くことを目指す学生のために「総合研究専修類」を設置し、知識基盤社会のもとで活躍しうる専門的知識・能力を有する人材の育成を目的としている。
- 3 本研究科の博士後期課程は、理論、制度及びツール等に関しバランスのとれた知識をもち、ビジネスの複合性・多様性を理解した高度な研究能力によって、教育研究のみならず高度職業人として国際社会及び地域に貢献できる人材の育成を目的としている。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科は、北海道及び地域経済界等から、商学、経済学、企業法学、社会情報学の専門分野の融合により実学を基礎にした高度な実践的教育研究を行うことにより、商工業及び観光関連産業の振興、地場産業の育成、地域経済の活性化、地域リーダーの育成等に大きな役割を果たすものと期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程は、「経済学コース」「国際商学コース」「企業法学コース」「社会情報コース」を置き、教員はコース合わせて、教授 41 人(研究指導教授 41 人)、准教授 42 人の専任教員を配置している。このなかには、学部の専門 4 学科(経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科)、のほかに、一般教育等(学部の教養教育を担う教員組織)及び言語センター(学部の外国語教育を担う組織)に所属する教員も含まれている。学生定員は、収容定員 20 人で現員は 37 人(平成 19 年 5 月 1 日現在)である。

博士後期課程は、現代商学教育研究分野に教授 3 人、組織マネジメント教育研究分野に准教授 5 人、企業情報戦略教育研究分野に教授 3 人及び准教授 2 人、現代ビジネスの理論と制度教育研究分野に教授 3 人及び准教授 1 人の計 17 人(うち教授 9 人、研究指導教員 5 人・うち教授 5 人)の専任教員及び 1 人の兼任教員を配置している。学生定員は、収容定員(平成 19 年度設置のため完成年度学年進行のため入学定員と同数)3 人で現員は 4 人である。

博士前期課程及び博士後期課程の専任教員の数は、法令(文部省告示第 175 号)が定めている教員の数 9 人(うち研究指導教員 5 人、研究指導教員の 2/3(4 人)以上は教授とする)以上を満たしており、体系的な教育課程の下で特定のテーマについて研究を指導する教育目的を達成するための組織が適切に編成されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

博士(前期・後期)課程の教育内容・方法の改善の検討は、教育開発センター大学院教育開発部門を組織し、取り組みが行われている。(資料 1)

資料 1

教育開発センター「大学院教育開発部門」

大学院現代商学専攻における教育課程の基本方針、教育内容・方法の改善、教員養成のあり方、FDに関する事項等の業務を行います。

大学院教育開発部門

	現代商学専攻長 商学科 教授	
	現代商学専攻教務委員会委員長	
	経済学科 教授	H20.4.1～H22.3.31
	商学科 教授	H19.4.1～H21.3.31
	企業法学科 准教授	H20.4.1～H21.3.31
	社会情報学科 准教授	H20.4.1～H22.3.31
部門長	一般教育等 教授	H19.4.1～H21.3.31
	アカデミック・トレーニング等 言語センター 准教授	H20.4.1～H22.3.31
	教育開発センター 助教	

(出典 小樽商科大学ホームページ)

平成 19 年度において、同部門は次のような活動を行っている。

①e-Learning システムの実施

単位の実質化を図るため、教室外での学習を支援するシステムとして e-Learning システムを稼働させた。

②博士前期・後期課程アンケートの実施

学生の大学への意見や要望を汲み取るため、大学院生を対象にアンケートを実施した。

③FD 講演会

学部教育開発部門で行っている事業に参加した。

その結果、次のような改善・向上が図られた。

e-Learning システムの普及を図るため、学生と教員へ説明会を開催したほか、マニュアルを作成した。また、システムをより使いやすくするため、改修を行った。

アンケート結果は、e-Learning システムに掲載したほか、学生の要望について検討し、大学院生室の整備、パソコンの整備を行った。

以上のことから、本学の教育内容、教育方法の改善に向けた取組は体制も整備され、取組内容が充実し、その効果も十分現れている。

(2) 分析項目ごとの教育水準の判断

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育の実施体制は、本学大学院の教育目的に照らして、必要な学生数が確保され、教員も十分な体制となっている。特に、知識基盤社会を支える人材の育成を目的とする前期課程には、多様な分野を専攻する教員が配置され、大学院での学習を目指す人々のニーズに応えている。また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、教育開発センターに大学院教育開発部門を設置し、組織的に取り組む体制となっている。取組内容も充実し、改善・向上に結びついている。これらのことから、活動や成果の状況が優れていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

① 前期課程

前期課程は、研究者の養成も含めた、知識基盤社会を支える多様な人材の育成という目的に適合する教育課程の編成を目指している。授業科目は、「アカデミック・トレーニング(AT)」「基本科目」「発展科目」「コース共通科目」「研究指導」に分かれる。

「アカデミック・トレーニング」(すべて1年次配当)は、テーマ研究における基本的な素養を涵養するための科目群である。そのなかの「研究方法論」は、テーマ研究を行うために必要なスキル(各分野における研究の進め方、学術論文の執筆方法、文献の読み方、プレゼンテーションの方法等)を教授する授業科目であり、1年前期に開講される。続く「研究指導Ⅰ～Ⅲ」と合わせてテーマ研究指導を構成する。

「基本科目」(1年次配当)は、4コースの各分野における基礎理論、基本的な知識を習得するための科目群である。

「発展科目」(2年次配当)は、基本科目の修得に基づいて、能力をさらに発展させ、視野を広げるための科目群である。

「コース共通科目」(1年次配当)は、社会科学諸分野の研究を進めている上で随時必要となる文化、社会、科学技術、環境、自然科学等の関連分野の知識を習得するための科目である。

「研究指導」(1, 2年次配当)は、テーマ研究を完成させるための科目群である。

以上のように、授業科目は、「アカデミック・トレーニング(AT)」、「基本科目」、「発展科目」(すべて2単位)と段階的に編成されている。また、「コース共通科目」を設置して、大学院においても必要な教養を修得させテーマ研究の内容に幅をもたせる工夫がなされている。学生はこのなかから24単位以上修得しなければならない(履修方法の詳細は「分析項目Ⅲ教育方法(1)」の記載参照)。「研究指導」は「研究指導Ⅰ～Ⅲ」(各2単位)の授業科目により構成され、必修であるとともに、学生は、これを段階的に修得しなければならない(詳細は「分析項目Ⅲ教育方法(1)参照」)。

② 後期課程

高度の研究能力の育成を目的とする後期課程においては、ビジネスの複合性・多様性を理解させるとともに、理論、制度、環境、ツール等の分野にわたるバランスのとれた研究を促進するための教育課程を目指している。

後期課程にも、「現代商学教育研究分野」「組織マネジメント教育研究分野」「企業情報戦略教育研究分野」「現代ビジネスの理論と制度教育研究分野」「演習」の科目区分が設けられている。4研究分野(1～2年次配当)には、それぞれに授業科目(すべて2単位)が配置され、学生は、1～2年後期の間に、複数の分野から10単位を修得することが求められる。

「演習」(1～3年次配当)は博士論文指導のための科目群であり、「博士論文執筆計画」(4単位)「博士論文指導Ⅰ～Ⅲ」(各2単位)の授業科目により構成され、必修であるとともに、学生は、これを段階的に修得しなければならない。(p.2-6 資料2)

資料2 博士後期課程

学年・時期	講義（10単位以上）	演習（10単位以上）
1年・前期	複数の教育研究分野から 10単位以上取得	
1年・後期		博士論文執筆計画（4単位） （博士論文執筆計画審査委員会の審査合格要）
2年・前期		
2年・後期		博士論文指導Ⅰ（2単位） （中間報告会の審査合格要）
3年・前期		博士論文指導Ⅱ（2単位） （博士論文事前審査会の審査合格要）
3年・後期		博士論文指導Ⅲ（2単位） （博士論文審査会の審査合格要） （最終試験の合格要）

（出典 小樽商科大学ホームページ）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して次の事項を制度化している。

① 単位互換

博士前期課程では、北海道大学大学院経済学研究科及び同大学院法学研究科との間で単位互換協定を締結している。過去3年間の実績（資料3）のとおり、学生のニーズに応えている。

資料3 単位互換の実績

北海道大学大学院経済学研究科

年度	本学の学生			北海道大学の学生		
	履修科目数	履修者	単位取得者	履修科目数	履修者	単位取得者
平成17年度	0	0	0	0	0	0
平成18年度	4	1	1	0	0	0
平成19年度	13	2	2	1	1	1

北海道大学大学院法学研究科

年度	本学の学生			北海道大学の学生		
	履修科目数	履修者	単位取得者	履修科目数	履修者	単位取得者
平成17年度	2	1	1	0	0	0
平成18年度	2	2	0	2	1	1
平成19年度	2	2	0	0	0	0

（出典 小樽商科大学学務課統計資料）

② 入学前の既修得単位の認定

博士前期課程では、入学前に他の大学院で修得した単位で、本学大学院の科目に読み替えることができる科目については、本学大学院の単位として認定しており、学生のニーズに応えている。（資料4）

資料4 入学前の既修得単位の認定

年度	申請者	認定単位数合計
平成20年度	3	24

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

③ 科目等履修生

博士前期課程では、社会人や生涯学習を目指す方等、本学での学修を希望し単位を得たいという要望に対し科目等履修生制度を設けている。過去3年間の実績（資料5）のとおり、社会のニーズに応えている。

資料5 科目等履修生の実績

年度	履修生数	履修単位数	取得単位数
平成17年度	0	0	0
平成18年度	0	0	0
平成19年度	1	6	6

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

④ 修士論文に代えて特定の課題についての研究成果の提出

博士前期課程総合研究専修類では、社会のさまざまな分野において活躍することを目指す学生の受入れを行っているため、修士論文に代えて特定の課題についての研究成果の提出を認めている。

⑤ 在学期間の短縮

博士前期課程では、30単位以上を取得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者で、優れた業績を挙げた者については、1年以上の在学で足りることとしている。

以上のことから、学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を行っている。

⑥ 学部・大学院（博士前期課程及び専門職学位課程）5年一貫教育プログラム

平成16年度から、優秀な成績により学部を早期卒業（5年卒業）し、一定の履修要件を満たした学生を無試験で前期課程に入学させる制度を実施している。

⑦ 学部学生による大学院科目履修制度

平成18年度から、前期課程の一定の授業科目を学部5年次の学生に履修を認め合格した場合は、前期課程入学後単位認定（10単位まで）する制度を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成は、教育目的を達成するために体系的に編成されており、教養教育及び専門教育の配分、必修科目、選択科目等の配当等、授業科目の配置についても適切である。学生の多様なニーズや社会からの要請へ対応すべく、単位互換制度、修士論文に代わる課題研究制度、科目等履修生制度等の取組を行っており、教育課程の編成に十分配慮している。

このことから活動や成果の状況が優れていると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

① 博士後期課程進学類と総合研究専修類

前期課程においては、学生の学習ニーズ・進路に対応した教育を行えるように、履修コースとして、「博士後期課程進学類」（以下「進学類」という。）と「総合研究専修類」（以下「専修類」という。）に分け、履修要件を区別している。進学類は、前期課程を修了して本学の後期課程に進学する学生のための履修コース、専修類は、前期課程を修了して社会の様々な分野で活躍する学生のための履修コースである。履修条件は以下（資料6）のとおりである。

② 組織的・段階的な研究指導

前期課程・後期課程とも、研究指導には複数の教員が当たることになっている。研究指導は、両課程ともⅠ～Ⅲに分かれ、この順に履修しなければならない。

ア) 前期課程：「研究指導Ⅱ」には修士論文審査会（4コースごとに設置される）での中間報告が義務づけられる。修士論文審査会は、所見をまとめ学生に示す。修士論文に関しては、修士論文審査会による審査と最終試験が行われる。

イ) 後期課程：「博士論文指導Ⅰ～Ⅲ」を履修するためには、「博士論文執筆計画」（4単位）の単位を修得しなければならない。単位修得のためには、1年後期から2年前期の1年間履修し、博士論文執筆審査会の審査に合格することが必要である。「博士論文指導Ⅰ」は中間報告会の審査に、「博士論文指導Ⅱ」は博士論文事前審査会の審査に、「博士論文指導Ⅲ」は、博士論文審査会による博士論文審査と最終試験に、それぞれ合格しなければならない。（p.2-9 資料7）

資料6 履修条件

(1) 博士後期課程進学類

科目区分	単位数	備 考
アカデミック・トレーニング	4 単位以上	研究方法論 2 単位を含む
基本科目 コース共通科目	10 単位以上	国際商学コース基本科目から 6 単位を含む
発展科目	10 単位以上	国際商学コースから 4 単位を含む
研究指導Ⅰ	2 単位	必修（配当年次 1 年後期）
研究指導Ⅱ	2 単位	必修（配当年次 2 年前期）
研究指導Ⅲ	2 単位	必修（配当年次 2 年後期）
計	30 単位以上	

(2) 総合研究専修類

科目区分	単位数	備 考
アカデミック・トレーニング 基本科目 コース共通科目 発展科目	24 単位以上	

研究指導Ⅰ	2 単位	必修（配当年次 1 年後期）
研究指導Ⅱ	2 単位	必修（配当年次 2 年前期）
研究指導Ⅲ	2 単位	必修（配当年次 2 年後期）
計	30 単位以上	

(出典：平成 19 年度シラバス)

資料 7 博士後期課程の授業形態

博士後期課程 1 年		博士後期課程 2 年		博士後期課程 3 年	
前期	後期	前期	後期	前期	後期
	博士論文執筆計画（プロスペクタス） （4 単位）	博士論文指導Ⅰ（2 単位）	博士論文指導Ⅱ（2 単位）	博士論文指導Ⅲ（2 単位）	
複数の教育研究分野から 10 単位以上選択必修					最終試験

(出典：小樽商科大学務課学期別科目配置図)

③英語専修免許

「国際商学コース」は、異文化コミュニケーションのツールとしての英語に関する科目を開設してカリキュラムを充実するとともに、高校と中学の英語の専修免許状を取得できる。これにより、高校等現職の教員が本学大学院に入学することとなり、このために授業を夜間に開講し、場所も札幌サテライト教室を利用している。

④TA

TA については、大学院生が学部の授業の補助業務を行い、教育的訓練の場として活用されている。（資料 8）

資料 8 ティーチング・アシスタントの実績

年度	T・A 担当院生	担当科目数	担当時間数
平成 17 年度	12 人	22 科目	987 時間
平成 18 年度	14 人	22 科目	950 時間
平成 19 年度	15 人	26 科目	959 時間

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

⑤論文審査・最終試験基準

前期課程・後期課程とも、学位論文の審査基準、最終試験の審査基準を設定し、シラバスに掲載して学生に提示している（資料 9）。

資料 9 博士前期課程の学位論文、最終試験の審査基準

○小樽商科大学大学院現代商学専攻修士論文及び課題研究の審査基準

小樽商科大学大学院現代商学専攻修士論文審査会要項第 5 により、修士論文及び課題研究の審査基準について定めるものである。

1 修士論文の審査基準

経済学コース、国際商学コース、企業法学コース及び社会情報コース（以下「各コース」という。）が定めた学術論文としての基準を満たしていること。

2 課題研究の審査基準

課題研究は、学術論文の形式はとらないが修士論文と同等のものであり、各コースが定めた基準を満たしていること。

○小樽商科大学大学院現代商学専攻修士論文・課題研究最終試験審査基準

小樽商科大学大学院現代商学専攻修士論文審査会要項第6により、修士論文・課題研究最終試験の審査基準を定めるものである。

（最終試験）

1 最終試験は、次に示す事項について筆答試験又は口答試験により行う。

（1）専攻分野に関する高度の専門的知識を有するか

（2）当該専攻分野に関連する分野の基礎的知識を有するか

（審査評価）

2 小樽商科大学大学院現代商学専攻修士論文審査会（以下「審査会」という。）による評価は、修士論文又は課題研究の審査及び最終試験について、それぞれ合格又は不合格とする。審査会は、学生に適切な助言指導を行うとともに、不合格とされた学生に対しては、その理由を説明する。

（研究指導Ⅲの成績評価）

3 研究指導Ⅲの成績評価は、審査会で修士論文又は課題研究の審査及び最終試験の両方が合格とされた学生について、研究指導教員が小樽商科大学大学院商学研究科履修細則第6条に基づき、秀、優、良、可のいずれかの評価を行う。

○小樽商科大学大学院現代商学専攻博士論文及び最終試験審査基準

小樽商科大学大学院現代商学専攻博士論文審査会要項第5により、博士論文及び最終試験の審査基準を定めるものである。

（審査事項）

1 博士論文は、次に示す事項について審査する。

（1）論文テーマの重要性（論文テーマの学術的・社会的意義及び貢献が明確に意識されているか）

（2）論述の一貫性（テーマに沿って問題が適切に設定され、論述が一貫し、結論が明確に述べられているか）

（3）先行研究及び関連研究に関する理解（計画されている研究テーマに関する先行研究及び関連研究が十分に渉猟され、適切に理解されているか）

（4）研究方法の妥当性（研究方法は、テーマ及び問題設定にふさわしいものか、また、資料・データの取り扱いや分析結果の解釈は妥当か）

（5）独創性（テーマ、問題設定、研究方法又は結論等に評価すべき独創性があるか）

（6）体裁（引照が適切に行われ、学術論文としての体裁が整っているか）

（最終試験）

2 最終試験は、次に示す事項について筆答試験又は口答試験により行う。

（1）専攻分野に関する高度の専門的知識を有するか

（2）当該専攻分野に関連する分野の基礎的知識を有するか（語学を含む）

（審査評価）

3 小樽商科大学大学院現代商学専攻博士論文審査会（以下「審査会」という。）による評価は、博士論文審査及び最終試験について、それぞれ合格又は不合格とする。審査会は、学生に適切な助言指導を行うとともに、不合格とされた学生に対しては、その理由を説明する。

（博士論文指導Ⅲの成績評価）

- 4 博士論文指導Ⅲの成績評価は、審査会で博士論文審査及び最終試験の両方が合格とされた学生について、研究指導教員が小樽商科大学大学院商学研究科履修細則第6条に基づき、秀，優，良，可のいずれかの評価を行う。

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

⑥履修モデル

前期課程・後期課程とも、履修モデルを作成し、シラバスに掲載して学生に提示している(資料10)。とくに、前期課程の「総合研究専修類」の学生については、研究テーマや関心が多様であることから、指導教員が対応しやすいように、履修ルールを緩めているが、履修モデルや指導教員の個別的な履修指導によって対応するようにしている。

(資料10)

○博士前期課程の例 「国際商学コース」の履修モデル

①博士後期進学類

モデル例	主要科目	関連科目
グローバル市場とビジネス	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 現代市場システム論 国際市場戦略 金融システム論 現代商学Ⅰ 現代商学Ⅱ 経営史	学術英語Ⅱ 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論 国際経済学 国際金融 ビジネス英語の実践 上級ビジネス英語
経営と管理	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 経営史 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論 現代市場システム論 管理会計論Ⅰ	学術英語Ⅱ 国際市場戦略 財務会計論Ⅰ ビジネス英語の実践 上級ビジネス英語 商法研究Ⅰ(基本) 労働法研究(基本) 知的財産権法研究(基本) 経済法研究(基本) 意思決定論
会計と経営	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 会計学特講	学術英語Ⅱ 現代市場システム論 金融システム論 経営史 経営組織論 租税法研究(基本) 商法研究Ⅰ(基本) 商法研究Ⅱ(基本)

②総合研究専修類

モデル例	主要科目	関連科目
グローバル市場とビジネス	研究方法論 学術英語Ⅰ	学術英語Ⅱ 統計学

	現代市場システム論 国際市場戦略 金融システム論 現代商学Ⅰ 現代商学Ⅱ	経営史 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論 財務会計論Ⅰ 管理会計論Ⅰ ビジネス英語の実践 上級ビジネス英語 国際経済学 国際金融 人文・社会科学特講
経営と管理	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 経営史 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論	学術英語Ⅱ 現代市場システム論 国際市場戦略 財務会計論Ⅰ 管理会計論 ビジネス英語の実践 上級ビジネス英語 商法研究Ⅰ（基本） 労働法研究（基本） 知的財産権法研究（基本） 経済法研究（基本） 意思決定論
会計と経営	研究方法論 学術英語Ⅰ 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 会計学特講	学術英語Ⅱ 統計学 現代市場システム論 金融システム論 経営組織論 商法研究Ⅰ（基本） 商法研究Ⅱ（基本）
異文化理解とコミュニケーション	研究方法論 学術英語Ⅰ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅰ 英語教育のための言語学 応用言語学の基礎 言語教育論 テスト評価論 教材開発論	学術英語Ⅱ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅱ 異文化研究と英語教育 文学と英語教育 日英語の対照言語学 言語文化論 ビジネス英語の実践 上級ビジネス英語

○博士後期課程の例

博士レベルの高度専門職としてのアナリストやコンサルタントを養成

学年・時期	授業科目	備考	演習	備考
1年前期	現代経営組織特論 現代財務会計情報特論	企業経営を見る 目を養うために 左記3科目を履		

1 年後期	現代企業組織法務特論 (2 単位)	「現代化された会社法」下での企業行動を理論的に分析する目的で左記 1 科目を履修	博士論文執筆計画 (4 単位)	指導教員の下で「会社法の現代化」を、副指導教員の下で企業行動の経済学的分析手法を学び、企業法規制の経済分析の視点から博士論文執筆計画を執筆
2 年前期	ビジネス法務特論 (2 単位)	「経済規制」の法制度を理解するために左記 1 科目を履修	審査会合格 ↓	
2 年後期			博士論文指導Ⅰ (2 単位)	分析モデルの開発
3 年前期			博士論文指導Ⅱ (2 単位) 審査会合格 ↓	資料・データ収集・解析および論文草稿執筆
3 年後期			博士論文指導Ⅲ (2 単位) 審査会・最終試験合格	論文清書
	(10 単位)		(10 単位)	

(出典：小樽商科大学ホームページ)

⑦ シラバス

シラバスは、記載項目として、「授業目的・方法」「授業内容」「使用教材」「成績評価の方法」「履修上の注意事項」を載せており、学生の履修にあたって必要な情報を与えている。
(資料 11)

資料 11

○ 博士前期課程シラバス記述例

科 目 名 (Subject)	計量経済学Ⅰ EconometricsⅠ		
単 位 数 (Credits)	2 単位	(開講時期)	前 期
担当教員名 (Name)	寺坂崇宏 Takahiro Terasaka	研究室番号 (Office)	4 3 0

1. 授業目的・方法 (Course objective and method)

目的：計量経済学の標準的手法を修得することを目的とします。

方法：ゼミ形式（学生に指定した内容を報告してもらい、その内容について教員と学生で検討する形式）を中心に、一部講義形式と PC を使ったデータ分析の実習を取り入れて授業を進めていきます。

＊この授業は、小樽商科大学教育開発センターe-learning システムを活用して進めます。

- ・各回の授業日の 3 日前までに、教員から指名された学生は、授業で使用する教材の指定された箇所の内容を説明したレジュメを作成してください。作成されたレジュメは e-learning システムの所定の場所に up され、受講者は誰でもレジュメを確認することができるようにします。他の学生はそのレジュメの内容を検討してもらい、当日の授業に臨んでもらいます。
- ・授業終了後、課題レポートを課すことがあります。レポートの提出と講評は e-learning システムを利用して実施します。

2. 授業内容 (Course contents)

第 1 回 オリエンテーション、理解度を確認するためのテスト／第 2 回 計量経済学のための行列、線形代数Ⅰ／第 3 回 計量経済学のための行列、線形代数Ⅱ／第 4 回 確率の基礎Ⅰ／第 5 回 確率の基礎Ⅱ／第 6 回 統計的推測Ⅰ／第 7 回 統計的推測Ⅱ／第 8 回 線形回帰モデルとは／第 9 回 最小 2 乗法による関係式の特定／第 10 回 最小 2 乗推定量の統計的性質Ⅰ／第 11 回 最小 2 乗推定量の統計的性質Ⅱ／第 12 回 多重共線性／第 13 回 制約を設けたときの最小 2 乗法Ⅰ／第 14 回 制約を設けたときの最小 2 乗法Ⅱ／第 15 回 構造変化の検定、予測進行に応じて、実際に経済データを収集し、計量経済分析ができるソフトウェアを利用して、経済の実証分析をします。

3. 使用教材 (Teaching materials)

Willian H. Greene (2007) “Econometric Analysis, 6th Edition” Prentice Hall を使用する。

4. 成績評価の方法 (Grading)

出席率 15%

ホームワーク（レジュメの作成を含む）および授業での学生の報告 30%

授業への参加度（毎週のレジュメに対するコメントと授業中の討論）15%

期末試験 40%

5. 履修上の注意事項 (Remarks)

- ・この授業は学部レベルの計量経済学および統計学の知識を修得していることを前提にして進めます。1 回目の授業で学部レベルの計量経済学および統計学の理解度を確認するためのテストを実施します。理解度が一定水準に達していない学生は、学部水準の計量経済学および統計学について自学自習することを条件に、本科目の履修を認めます。
- ・学部授業に比べて授業進行が非常に速いので、授業についていくためには、予習および復習に多くの時間をかけることが必要となります。履修前に、担当教員に当科目の履修について相談することを強く希望します。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

学生の自主的な学習を促す取組としては、次のものがある。

①e-Learning の活用

単位の実質化を図るため、e-Learning システムを稼働させた。講義及びゼミ指導の予習、復習及び Q & A に利用し、自主的な学習のツールとして活用する。（資料 12）

資料 12

現代商学専攻 e-learning システム

(出典 小樽商科大学ホームページ)

②学生論文賞

本学ビジネス創造センター（CBC）が扱っていた「学生懸賞論文」を、平成 18 年度から全学的な取組とするため、教育開発センターと CBC の共催とし、名前も「学生論文賞」と改めて実施した。趣旨は、本学学生の優れた研究成果を褒賞することにより、自主的な学習を奨励し、創造性及び自主性を備えた人材の育成を図ることにある。平成 18 年度は 36 編の応募があり、平成 19 年度には学部生 39 編、大学院生 5 編、計 44 編の応募があった。優秀な論文には研究奨励金を授与している。

③学内施設の利用

本学の附属図書館は、平日 8:45～22:00、土曜日は 10:00～19:30、日曜日は 10:00～17:00 開館（大学院自習室は、大学院生に鍵を貸与し 24 時間使用可能）している。情報処理センターでは、平日 9:00～22:30 を利用可能としている。また、言語センターもマルチメディアホールを、平日の月水金 8:30～17:00、火木 8:30～19:30 利用可能としている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学習指導法の工夫は、研究指導において体系的な指導法の工夫を行っており、社会人のために夜間に札幌のサテライトで授業を行うなど、教育方法でも配慮している。シラバスについても、学生に履修上の参考となる情報を与えている。また、主体的な学習を促す取組についても、e-Learning システムを稼働させ、学生の時間外学習時間の確保を図っている。その他、学生の主体的な学習を促す取組も種々行っており、教育目的を達成するために十分な配慮がなされている。

このことから活動や成果の状況が優れている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

「テーマ研究」型大学院である現代商学専攻は、平成 19 年 4 月に、修士課程から博士（前期・後期）課程に改組し、専攻分野の特定テーマについて研究を指導する博士課程となった。博士前期課程（修士課程）は、博士後期課程への進学を目指すための教育体系と高度な専門知識により社会の様々な分野において活躍することを目指す教育体系とに分け、学生のニーズに応えた教育体系となっている。

単位取得状況を見ると（資料 13）、平成 19 年度の博士前期課程 1 年次の学生が単位を多く取得していることがわかる。これは、博士後期課程の設置に伴い、これまでの修士課程のカリキュラムを見直して、博士前期課程について、より体系的なものとしたことが理由にあげられる。

資料 13 単位取得状況

修士課程・博士前期課程

年度	学年	学生数	取得単位計	平均取得単位
平成 17 年度 (修士課程)	1 年次	9 人	182 単位	20.2 単位
	2 年次	23 人	120 単位	5.2 単位
平成 18 年度 (修士課程)	1 年次	14 人	238 単位	17.0 単位
	2 年次	16 人	82 単位	5.1 単位
平成 19 年度 (博士前期課程)	1 年次	23 人	480 単位	20.9 単位
	2 年次	20 人	162 単位	8.1 単位

博士後期課程

年度	学年	学生数	取得単位計	平均取得単位
平成 19 年度	1 年次	4 人	38 単位	9.5 単位

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

成績状況を見ると(資料 14)、秀・優の取得率が 90%を超えており、学生が高い学力や資質を身に付けたことがわかる。

資料 14 成績状況

修士課程・博士前期課程

年度	取得単位数	秀・優単位数	秀・優取得率(%)
平成 17 年度	302 単位	292 単位	97%
平成 18 年度	320 単位	292 単位	91%
平成 19 年度	642 単位	582 単位	91%

博士後期課程

年度	取得単位数	秀・優単位数	秀・優取得率(%)
平成 19 年度	38 単位	36 単位	95%

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

修了状況(資料 15)では、年々修了率が上がっており、この点からも教育の効果や成果が上がったと考えることができる

(資料 15) 修了状況

年度	修了者数	留年者数	計	修了率(%)
平成 17 年度	12 人	10 人	22 人	55%
平成 18 年度	9 人	7 人	16 人	56%
平成 19 年度	11 人	8 人	19 人	58%

(出典 小樽商科大学学務課統計資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到係る状況)

(1)平成 19 年度に大学院生へのアンケートを実施した。回収率が 15.9%と十分ではなかったが、「講義について」次のような意見があった。

- ・ほぼマンツーマンの授業で、丁寧な指導を受けることができるのでとても満足しています。ただ、異文化コミュニケーションの科目の内容が重複している(同じ内容を 2 人の先生が講義していました)ことがあったので、もっと色々な科目を学んでみたいと思いました。
- ・少人数で講義を受けているので、わからない場合は率直に意見などを発表できるので、大体は自分

のペースで出来ることがいいと感じている。先生も親身になって接してくれるので、安心して相談などにものってくれるので安心している。

(2)平成 20 年 3 月に現代商学専攻修士課程を修了した学生が、本学の広報誌「学園だより」(平成 20 年 3 月 19 日発行)に寄稿し、次のように述べている。

「(小樽商科大学は、)さまざまな学問が学べ、実践ですぐに使えるスキルも身につけることが出来ます。そしてそれを可能にしてくれる環境が備わっています。ここ小樽で過ごした 6 年間は自らの礎となり、更なる専門性を身につけるためのスタート地点になったことは言うまでもありません。この理論と実践を分け隔てることない探求心と創造性こそ自由で実学重視の学風をもつ、商大でわたしが得た最高の「実学」なのですから。」

この寄稿からも、学生が本学の教育に対して高い評価をつけていることがわかる。

以上のことから、学生の意見聴取等の結果から、教育の成果や効果が上がっているといえる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 単位修得状況や修了状況などから、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、教育の成果や効果が上がっており、さらに、学生からの評価についても、修了生から高い評価を得ており、在学生からの意見・要望にも対処しており、教育の成果や効果が上がっていると考えられる。

このことから活動や成果の状況が優れている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

現在の現代商学専攻は、平成 16 年度に経営管理専攻から名称変更し入学定員を 20 名から 10 名に減じたものである。進路の状況は、就職者は、平成 18 年度・就職希望者 1 人について就職者 1 人及び平成 19 年度・就職希望者 7 人について就職者 6 人で、良好な状況を維持している。

進学者は、平成 18 年度修了生 2 人で、平成 19 年度修了生は 0 人であった。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

平成 19 年度に、現代商学専攻は修士課程を改組し、博士(前期・後期)課程となった。このため、教育開発センター大学院教育開発部門は、専攻学生を対象に、「講義」、「図書・資料」及び「設備」に関し、「教育体制整備のためのアンケート」調査を実施した。

主な回答内容は、次のとおりであった。

(1)講義について

- ・ほぼマンツーマンの授業で、丁寧な指導を受けることができるのでとても満足しています。
- ・少人数で講義を受けているので、わからない場合は率直に意見などを発表できるので、大体は自分のペースで出来ることがいいと感じている。先生も親身になって接してくれるので、安心して相談などにものってくれるので安心している。

(2)図書・資料、設備について

- ・(図書について)事務の方々の対応もすごく親切で丁寧なので、ちょっとしたことでも相談しやすいです。蔵書も多く、たとえ商大にない文献であっても、他大学と協定が結ばれているので、利用しやすいです。
- ・金融分野の資料は、本学の図書館に少ないような気がします。特に最新の理念、見解に関する本とか、論文集とかが足りないと思います。今後、もっと充実してほしい。研究室とか、学校にい

い設備を提供していただくことにありがとうございます。しかし、研究室においているコンピューターは、少々古そうな感じがします。

(3) その他、全般的に

- ・現実と結びつくプロジェクトがあれば、関与したいと思います。私のように院生に学業とも関連が深い R A などを作ってほしい。
- ・全体的に学校の先生達が親切に教えてくれるので（もちろん、わからなければこちらから発問しなければいけないが）自身としては、とてもやりやすくいいと感じている。
- ・限られた資源で私達学生が快適に、そして有意義な生活を送れる様、大学職員をはじめとする大学関係者の方々の日々の業務には大変感謝をしております。
- ・学生のことばをもっと聞いて、そして理解してください。様々な意見の中には呆れる内容もあると思います。しかし、本気でニーズを発信している物もあります。駄文を長々と失礼しました。ご考慮、そしてその成果を期待しています。

当部門では、引き続きアンケート調査を実施し、教育体制整備の充実に向けることとしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 進路の状況は、就職に関してはほぼ希望者について就職が決定している。進学も同様に志望する者が他大学大学院に入学している。

平成 19 年度から現代商学専攻は修士課程を改組し、博士（前期・後期）課程を設置し、博士後期課程に「博士後期進学類」と「総合研究専修類」を設置し、進学若しくは高度職業人への明確な選択に答えるための体系的な教育を行うことが可能となった。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育開発センター大学院教育開発部門の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 博士課程の設置に伴って、従来一体的に取り扱っていた学部と大学院のFDについて、平成19年度からこれをそれぞれ切り離して、大学院は、教育開発センターに大学院教育開発部門を設置してFD活動を推進することとした。

同部門は、教育体制整備のためのアンケート調査を行った結果、「講義」「図書・資料」「設備」について、様々な意見があり今後の対応に資するものとなったが、講義については、「ほぼマンツーマンの授業で丁寧な指導を受けることが出来るので満足している。」、図書・資料・設備は「図書は蔵書が多く、本学にない文献であっても他大学との協定により貸出可能となっており利用しやすい。」等の意見もあり、相応に改善されている。

②事例2「修士課程(平成19年4月1日博士前期課程に改組)に「国際商学コース」の設置(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成17年度から、従来の「商学コース」の名称を「国際商学コース」に改め、流通、マーケティング、金融、経営学、会計学とともに、基本的に英語で行われる「異文化理解とコミュニケーション」授業として、「異文化研究と英語教育」「異文化コミュニケーションの基礎Ⅰ・Ⅱ」「ビジネス英語の実践」「上級ビジネス英語」「英語教育のための言語学」「学術英語Ⅰ・Ⅱ」「応用言語学の基礎」「言語教育論」等の科目を新設してカリキュラムを充実し、併せて、高校と中学の英語の専修免許取得も可能にした。これにより高度な専門教育のニーズに併せて、学生の英語能力の向上及び地域の高校、中学校の教諭からのニーズにも応えた。平成19年度「異文化理解とコミュニケーション」授業の科目履修者は延べ12人、高校等の教諭で英語専修免許取得者は高校(英語)が平成18年度1人、平成19年度1人で、中学(英語)が平成18年度1人、平成19年度1人であり、教育に関する社会的な責任に対し可能な限り応えており大きく改善している。

③事例3「博士後期課程の設置」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成19年度に、応用的・実践的総合社会科学としての「商学」の理念に基づき、ビジネスの複合性、多様性を理解させるための理論、制度及びツール等のバランスの取れたカリキュラムとコースワークを整備し、テーマ研究を組織的に指導し、博士論文に結実させることによって学位の質を保証する博士後期課程を設置した。これにより本学は、学部、大学院専門職学位課程、大学院博士(前期・後期)課程を備え、商学分野における高い水準の教育体系を有することとなった。

④事例4「博士前期課程のカリキュラム改正」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成19年度に、博士後期課程の設置により、修士課程は博士前期課程に改正されたことに伴って、カリキュラムを大幅に見直し、体系的・組織的に指導するカリキュラムとした。授業科目は、(1)アカデミック・トレーニング＝テーマ研究における基本的な素養を涵養するための授業科目群、基本科目＝経済学・商学・法学・情報学の各分野における基礎理論や基本的知識を教授するための授業科目群、発展科目＝能力をさらに発展させ、視野を広げるための授業科目群、コース共通科目＝文化、社会、科学技術、環境、自然科学等の知識を習得するための授業科目群、研究指導＝テーマ研究を完成させるための授業科目群の5つに区分され、履修モデル例を設けて教育研究の多様化を図り、専門的な商学研究としての能力開発のみならず知識基盤社会で活躍する人々の需要にも応えており大きく改善している。

3. 商学研究科 アントレプレナーシップ専攻 (専門職学位課程)

I	商学研究科アントレプレナーシップ専攻	
	の教育目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	3-3
	分析項目Ⅱ 教育内容	3-9
	分析項目Ⅲ 教育方法	3-16
	分析項目Ⅳ 学業の成果	3-19
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	3-21
III	質の向上度の判断	3-23

I 商学研究科アントレプレナーシップ専攻の教育目的と特徴

- 1 本専攻は、地域経済の活性化を使命とし、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的として、革新的ビジネス・モデルを構想し事業へと展開できるビジネスイノベーター、および企業経営におけるマネジメント能力を高めビジネスチャンスを生み出し得るビジネス・リーダーを育成することを教育目的としている。
- 2 教育目的を達成するために育成すべき能力は、「経営管理に関する最新の知識に基づき、革新的なビジネスプランを作成できる能力、企業内の問題を発見し、有効な解決策を立案できる能力」としている。これらの能力を高めることは、専門職学位課程制度の「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこと」に適うものである。
- 3 教育目的を実現するための戦略を策定するために、ビジネスモデル・ワークショップを開催した。このワークショップでは、機能戦略として、入試戦略、人的資源戦略、教育戦略、差別化戦略、出口戦略、オペレーション戦略を策定し、これらを総合化して全体戦略とした。策定結果は、本専攻の「ビジョン・戦略・アクションプラン」としてまとめた。
- 4 中期目標に、「自らの専門性を軸に、マーケティング、組織、戦略、会計等の知識・スキルを統合し、経営分析能力やビジネスプランニング能力を持つ MBA ホルダーの育成」を基本的な目標として掲げている。この目標を実現するために、教育課程にマーケティング、組織、戦略、会計に関する科目を基本科目として配置し、経営分析能力やビジネスプランニング能力を培う科目を実践科目として配置している。これらの科目はいずれも必修科目である。
- 5 教育課程の特徴は、基本科目、基礎科目、発展科目へと積み上げ式に知識・スキルを習得できるように設計していることである。さらに、これらの科目を履修することで習得した知識・スキルを具体的に活用する科目として実践科目をおいている。実践科目には、具体的な企業事例(ケース)を取り入れ、組織が抱える問題の本質を捉え解決策を策定する能力を身に付ける授業科目「ケーススタディⅠ・Ⅱ」及び自分のアイデアを実現可能なプランに練り上げる能力を身に付ける授業科目「ビジネスプランニングⅠ・Ⅱ」を必修科目として開講している。
- 6 本学教育開発センターに、専門職学位課程専任教員で組織する「専門職大学院教育開発部門」を設置し、体系的な教育課程の編成及び実施体制、授業改善・教授法研究等の教育改善、実地調査の実施、授業評価の実施と授業改善のためのシステム設計及び FD 研修に関する業務を行っている。これらの業務に関する実施結果は FD 報告書で公表している。
- 7 入学定員の充足率は、平成 16 年度に本専攻(入学定員 35 人)設置以来、平成 16 年度 108.6%、平成 17 年度 111.4%、平成 18 年度 100%、平成 19 年度 102.9%であった。

〔想定する関係者とその期待〕

北海道及び経済界から、地域における商工業及び観光関連産業の振興、地場産業の育成、地域経済の活性化、地域リーダーの育成等に大きな役割を果たすものと期待されている。経営管理に関する最新の知識に基づいた革新的なビジネスプラン(事業計画書)を作成する能力及び企業内の問題を発見し有効な解決策を立案できる能力を高めることによって、「企業内において新規事業開発の担う人材」、「ベンチャーを起業しその成長発展戦略を立案・実行できる人材」、「企業や自治体において組織改革を実施できる人材」、「幅広い経営管理能力を身に付けてキャリアアップを図ろうとする人材」を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本専門職学位課程は、教育目的を達成するための組織として、専任教員を 16 人（同専門職学位課程を定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者 1 人を含む。）配置しており、法令（文部科学省告示第 53 号）に規定する 11 人以上とする基準を満たす。

本専門職学位課程の教員は、他の学部等の専任教員を兼ねていない。運営組織は、本学組織運営規程に基づき、専任教員による専攻会議（資料 1）を設置し、その下には専任教員を構成員とする。人事委員会（p. 3-4 資料 2）、教務委員会（p. 3-4 資料 3）及び入学試験委員会（p. 3-4 資料 4）を置き、本学の学部及び大学院博士課程から独立した体制である。

本専門職学位課程の教授の数は、専任教員 16 人（同専攻を定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者 1 人を含む。）のうち 12 人で構成されており、法令（文部科学省告示第 53 号）に規定する 11 人の半数以上を教授とする基準を満たす。（p. 3-5 資料 5）

本専門職学位課程専任教員の中で実務家教員を 8 人（同専攻を定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者 1 人を含む。）配置しており、全員 5 年以上の実務経験と併せて高度の実務能力を有している。法令（文部科学省告示第 53 号）に規定する 11 人の専任教員数の 3 割以上は 5 年以上の実務の経験を有し、高度の実務能力を有する者とする基準を満たす。（資料 5）

兼務教員は、学外兼任教員 11 人（会社社長・部長・マネージャー、公認会計士、大学教授、税理士、コンサルタント）、学内兼担教員 10 人（教授 4 人、准教授 6 人）を配置している。（p. 3-6 資料 6）

学生の定員は、収容定員 70 人（入学定員 35 人）で、現員は 76 人である。（p. 3-6 資料 7）

資料 1 国立大学法人小樽商科大学組織・運営規程（抜粋）

(専攻会議)

第 17 条 現代商学専攻及びアントレプレナーシップ専攻に、それぞれ専攻会議を置く。

2 専攻会議は、当該専攻を担当する専任の教員（当該教員から引き続き本学の理事になった者を含む。）で構成する。

3 専攻会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 専攻長の選出
- (2) 専攻担当教員の人事に関する事項
- (3) 専攻に係わる学則、規則の制定、改廃の原案作成
- (4) 教育課程、授業計画の作成
- (5) 教員の教授能力向上のための組織的な取り組みに関する事
- (6) 現代商学専攻修士課程修了の認定、アントレプレナーシップ専攻専門職学位課程修了の認定
- (7) 入試の実施及び可否の判定に関する事項
- (8) 学生の懲戒、除籍及び表彰に関する事
- (9) 留学生の受け入れ、派遣
- (10) その他専攻の教育研究に関する重要事項

4 専攻長は、専攻会議を招集しその議長となる。

5 専攻会議は、構成員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。

6 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、第 3 項第 2 号に掲げる事項については、出席者の 3 分の 2 以上をもって決するものとする。

7 専攻長が必要と認めるときは、構成員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 2 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻人事委員会規程 (抜粋)

(設置)

第 1 条 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（以下「専攻」という。）に、専攻教員人事に関する専攻会議の審議及び決定を円滑なものとするため、人事委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、専攻に係る次の事項について審議し、専攻会議に提案する。

- (1) 定員管理に関する事項
- (2) 採用及び昇任に関する事項
- (3) 離職及び転出に関する事項
- (4) 休職及び復職に関する事項
- (5) その他専攻の人事に関する事項

2 専攻の教員の懲戒については、別に定めるところによる。

(組織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 専攻長
- (2) 専攻会議から選出された専任教員 2 人

2 前項第 2 号の委員は、選出時の構成において、教授から 1 人及び准教授から 1 人を選出しなければならない。

(以下省略)

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 3 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻教務委員会規程 (抜粋)

(設置)

第 1 条 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻に、教務に関する事項を審議するため教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 教育課程に関する事項
- (2) 授業計画に関する事項
- (3) 授業及び試験に関する事項
- (4) 行事予定に関する事項
- (5) 既修得単位の認定等に関する事項
- (6) 学生の身分に関する事項
- (7) その他教務に関する事項

(組織)

第 3 条 委員会は、専攻会議において、専攻長を除く構成員のうちから選出された 3 人の委員をもって組織する。

(以下省略)

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 4 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻入学試験委員会規程 (抜粋)

(設置)

第 1 条 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻に、入学者選抜に関する事項を審議するため入学試験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 入学者選抜の方法及び実施に関する事項
- (2) 学力検査等の合否判定資料に関する事項

(3) その他入学試験に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、専攻会議において、専攻長を除く構成員のうちから選出された4人の委員をもって組織する。

(以下省略)

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料5 専任教員職位・氏名・担当授業科目

(職位等)	(氏 名)	(担当授業科目)
専任教授	相内俊一	パブリックマネジメント／ビジネスワークショップ
〃	奥田和重	PCリテラシー／情報活用とビジネスライティング／ビジネスプロセス構築／生産管理／ビジネスワークショップ
〃	近藤公彦	マーケティングマネジメント／ケーススタディⅠ／Ⅱ
〃	旗本智之	戦略的ファイナンス／ケーススタディⅠ／Ⅱ
〃	李 濟民	マネジメントと戦略／ビジネスワークショップ
〃 (実務)	齋藤一朗	ビジネスプランニングの技法／金融システムのアーキテクチャー／ビジネスプランニングⅠ／Ⅱ
〃 〃	瀬戸 篤	ベンチャー企業／ビジネスエコノミクス／技術と事業革新／ライフサイエンスビジネス創造／ビジネスワークショップ
〃 〃	中村秀雄	ビジネス法務の基礎／国際取引の法務戦略／ビジネスワークショップ
〃 〃	出川 淳	ビジネスプランニングの技法／ビジネスプロセス構築／組織的意思決定／ビジネスプランニングⅠ／Ⅱ
〃 〃	西山 茂	統計分析の基本／ビジネスエコノミクス／将来予測の技術／ビジネスワークショップ
〃 〃	松尾 睦	組織行動のマネジメント／顧客志向経営／ビジネスワークショップ
〃 〃	山本 充	ビジネスプランニングの技法／マーケティングの技法／環境経営戦略／ビジネスプランニングⅠ／Ⅱ
専任准教授	小林敏彦	中級ビジネス英語／ビジネスワークショップ
〃	ヨン・スランドゥール・ステファンソン	組織行動のマネジメント／国際経営／ビジネスワークショップ
〃	玉井健一	経営戦略とイノベーション／ケーススタディⅠ／Ⅱ
特任教授(再雇用)	下川哲央	北海道経済と地域戦略／ビジネスワークショップ
(実務)		

(出典 小樽商科大学ビジネススクール案内 2007)

資料 6 兼任教員・兼担教員一覧

兼任教員			兼担教員			
氏 人		担当科目	現職人			
浦島 久	梶原 武久	ビジネス英語の実践	(株)ジョイ・インターナショナル代表取締役社長			
小松 研一		予算管理と業績評価	神戸大学大学院経営学研究科准教授			
		ライフサイエンスビジネス創造	東芝メディカルシステムズ(株)上席常務統括技術師長			
才原 慶道		知的財産の評価と活用戦略	才原法律特許事務所 弁護士 弁理士			
末永 仁宏		企業財務と税務戦略、企業と法	末永公認会計士税理士事務所所長			
高嶋 寿		企業財務と税務戦略	末永公認会計士税理士事務所 税理士			
佐藤 等		起業と法	佐藤等公認会計士事務所 公認会計士・税理士			
武田 立		技術と事業革新	ソニー(株)マイクロシステムズネットワークカンパニー技術戦略部統括部長			
寺島 典裕		起業と法	あずさ監査法人札幌事務所パートナー			
原田 実		北海道経済論	(株)北海道二十一世紀総合研究所取締役調査研究部部長			
松田 一敬		金融システムと企業発展	北海道ベンチャーキャピタル(株)代表取締役社長			
守内 哲也		ライフサイエンスビジネス創造	北海道大学遺伝子病制御研究所教授			
兼担教員						
氏 人		職 人	担当科目	氏 人	職 人	担当科目
小田 福男		教授	北東アジア研究	道野 真弘	准教授	企業の社会的責任と論理
高田 聡		教授	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	山本真樹夫	教授	財務会計と IR 戦略
マイケル・克蘭キー・ショーン		准教授	上級ビジネス英語	和田 健夫	教授	企業の社会的責任と経営倫理
前田 東岐		准教授	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ			

(出典 小樽商科大学ビジネススクール案内 2007)

資料 7 専門職学位課程学生数内訳 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1 年次		2 年次		計		合計	うち社会人の合計	
男	女	男	女	男	女		男	女
29	9	31	7	60	16	76	59	12

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学教育開発センターに専門職大学院教育開発部門を設置(p.3-7 資料 8)し、部門長、本専攻長、専任教員若干人で部門を構成している。業務は、「授業改善、教授法研究等、教育改善に関する事項」、「授業評価の実施と授業改善システムに関する事項」、「FD 研修に関する事項」を行い、FD 体制を整備している。この教育開発部門は、教員による「自己評価」、

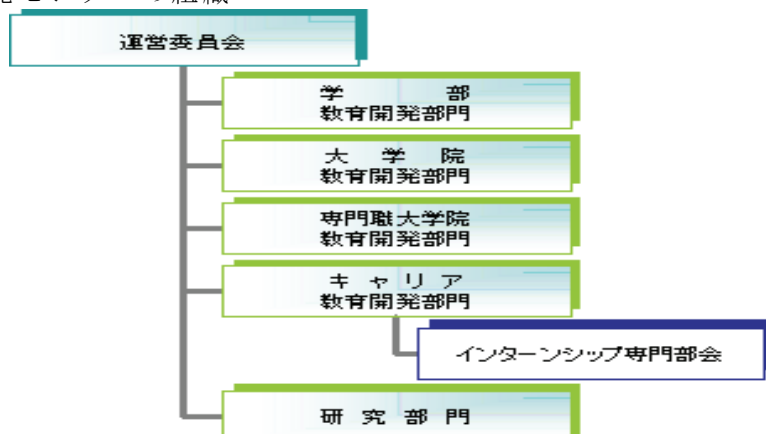
教員相互による「相互評価」、各学期終了時に学生による「授業評価」、「修了生による評価」及び「雇用主による評価」を実施し（資料 9）、評価結果については、集計・分析して FD 研修会で報告するとともに、データを蓄積して授業改善や教授法等の研究の資料としている。

学生による「授業評価」アンケートの集計結果とその分析結果、GPA による成績評価は、前期及び後期の終了時に開催している教員対象の FD 研修会で報告し検証している。また教員は、学生による「授業評価」と教員相互による「相互評価」の結果を基に自己評価を行い、教育内容や教授法の改善に取り組んでいる。一方、「修了生による評価」と「雇用主による評価」は、教育課程や教育内容を検討する際の資料としている。これらの評価結果は本学の FD 活動報告書「ヘルメスの翼に」に掲載し、広く公表している。

平成 19 年度実施した学生による「授業評価」の結果は、5 段階授業評価において専攻全体の平均値が 4.06（平成 16 年度 3.90、平成 17 年度 4.16、平成 18 年度 4.19）であり、改善努力の成果が現れている。（p. 3-8 資料 10）

資料 8 教育開発センター専門職大学院教育開発部門

○教育開発センターの組織



○専門職大学院教育開発部門

専門職大学院であるアントレプレナーシップ専攻に関する体系的教育課程の編成及び実施体制、授業改善・教授法研究等の教育改善、事例研究・実地調査の実施、授業評価の実施と授業改善システム、FD 研修に関する業務を行います。

専門職大学院教育開発部門			
	李 濟民	アントレプレナーシップ専攻長 教授	
部門長	奥田和重	アントレプレナーシップ専攻 教授	H20.4.1～H22.3.31
	出川 淳	アントレプレナーシップ専攻 教授	H20.4.1～H22.3.31
	旗本智之	アントレプレナーシップ専攻 教授	H20.4.1～H22.3.31
	堺 昌彦	アントレプレナーシップ専攻 准教授	H20.4.1～H22.3.31

（出典 小樽商科大学ホームページ）

資料 9 教育評価の実施状況

○学生による授業評価

教育の受け手である学生による講義科目・実践科目の評価を行う。評価は Semester ごとに一貫性のある形式で実施する。学生によるこの評価結果は、教育開発センターアントレプレナーシップ専攻教育開発部門が集計・分析して当該教員にフィードバックする。

○教員による自己評価

教員自身が自己の教育活動に対して自己点検評価を行う。教員はモジュールごとに教育活動実施記録を作成し、学生による授業評価と同僚による同僚評価を参考に、セメスター終了後担当科目に関する自己点検評価を行う。評価結果は、教育開発センターアントレプレナーシップ専攻教育開発部門が取りまとめる。

○同僚による同僚評価

同僚評価は、教員同士による相互評価であり、同じ立場にある教育者がそれぞれに経験した多様な知見を共有することによって多面的な授業改善ができる。本専攻で行う同僚評価は授業参観を中心に、セメスターごとに評価者と被評価者を決めて行う。

○アントレプレナーシップ専攻修了者による評価

本専攻における教育の実質的な成果の有無を抽出するために在学生だけでなく修了者による評価を行う。

○修了者の雇用主による評価

修了者を雇用している企業が、本専攻における教育の実質的な成果の有無を修了者の勤務実績を通じて抽出するために、雇用主による評価を行う。

(出典 ヘルメスの翼に－小樽商科大学 F D 活動報告書第 4 集、第 5 集)

資料 10 学生授業アンケート調査結果の評価値の比較

年度	全体の 評価値	9 項目の 評価値	質問項目の評価値			科目の評価値		
			最大値	最小値	レンジ	最大値	最小値	レンジ
16 年度	3.894	3.901	4.117	3.648	0.469	0.880	-2.379	3.259
17 年度	4.161	4.162	4.300	3.848	0.452	0.878	-2.033	2.912
18 年度	4.194	4.190	4.338	3.827	0.511	0.895	-2.285	3.180
19 年度	4.058	4.068	4.310	3.634	0.676	1.366	-1.907	3.273

(出典：平成 19 年度授業評価アンケート集計結果と分析－教育開発センター研修会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 基本的組織の編成は、専任教員の数、他の学部等の専任教員を兼ねない、専任教員の内教授の数、実務経験者の数のいずれについても法令上の基準を満たしている。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、教育開発センターに専門職大学院教育開発部門を設置し、専任教員により部門を構成する組織的な体制となっている。学生による「授業評価」の結果は 5 段階評価において平均値 4 以上を継続しており、改善に向けての取り組みは改善・向上に結びついている。このことから活動や成果の状況が非常に優れている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本専攻は、授業科目を以下に示した 5 つの区分及び内容に着目した 13 分類で整理し体系的に編成し、基礎から応用への積み上げ方式となっている。教育目的との整合性や各分野の適切性などは、毎年実施しているアンケート調査等を通じて検証・確認している。なお、科目と分野の関係はクロスオーバーしており、それぞれの分野の中に各区分の科目が含まれる構成(資料 11)となっている。

授業内容は、詳細なシラバスを作成して学生に明示(p. 3-11 資料 12)している。

区分(科目の基本性や発展性に応じた分類)：

- ①基本科目(10 単位必修)、②基礎科目(14 単位以上選択必修)、③発展科目(8 単位以上選択必修)、④実践科目(ケーススタディⅠ及びⅡ、ビジネスプランニングⅠ及びⅡ、8 単位必修)、⑤ビジネスワークショップ(3 単位必修)

分野(内容に注目した分類)：

- ①経営戦略、②企業会計、③財務・金融、④マーケティング、⑤組織能力、⑥ベンチャー・ビジネス、⑦技術経営、⑧企業法務、⑨経済分析、⑩公共経営、⑪ワークフロー、⑫ビジネス英語、⑬総合的実践能力

授業科目を体系的に順序よく選択していくためには、学生の学習目的に応じて履修する分野を決める履修プランの作成が推奨される。そのため、「経営戦略」、「企業会計」、「財務・金融」、「マーケティング」、「組織能力」、「ベンチャービジネス」など 12 個の科目分野を設け、その分野で履修する履修科目がわかるよう科目選択ガイドを提供(p. 3-11 資料 13)している。

資料 11 教育課程の構成・内容

○教育課程の構成

本専攻におけるカリキュラムの特徴は、基礎から応用へと「積み上げ式」に知識・スキルを習得できるように設計されている点です。(右図参照)いずれの科目においても、具体的な企業事例(ケース)を取り入れ、実践性を重視した内容になっています。

○教育課程の内容

☆基本科目(ベーシック)【10 単位必修】

経営管理に対する最低限の基礎知識を身につけるために、1 年次前期に、基本科目として 5 科目(マネジメントと戦略、企業会計の基礎、組織行動のマネジメント、マーケティングマネジメント、情報活用とビジネスライティング)を履修します。これらの科目は必修です。

☆基礎科目(コア)【14 単位以上必修】

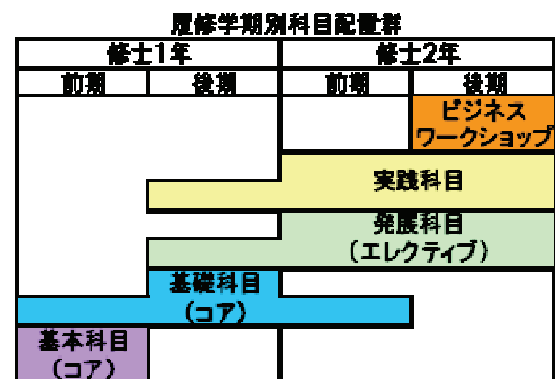
1 年次後期からは、世界標準の MBA ホルダーとして不可欠な経営管理全般に関する知識や技術を習得するために、基礎科目を学習します。基礎科目は、履修者の関心に応じて、10 科目の中から 7 科目以上を選択しなければなりません。

☆発展科目(エレクトイブ)【8 単位以上必修】

発展科目とは、より専門的な知識を習得するために用意された授業です。発展科目は、新規事業開発・ベンチャー起業・組織開発に必要なビジョンを構想する能力を育成し、ビジョンを実現するための方法やスキルを育成することを目的としています。

☆実践科目【8 単位必修】

アントレプレナーシップ専攻の柱が「ビジネスプランニングⅠ・Ⅱ」と「ケーススタディⅠ・Ⅱ」の実践科目です。これらの科目は、基本科目、基礎科目、発展科目で培った知識・スキルをベースとして、実践的な課題解決能力を高めることを目的としています。つまり、基本科目という土台の上に、「ビジネスプランニング」「ケーススタ



ディ」という柱を立て、基礎科目や発展科目で肉付けしていきます。

☆ビジネスワークショップ【3単位必修】

ビジネスワークショップでは、修士2年間の総仕上げとして、ビジネスプランあるいはケーススタディに関するレポートを作成し、プレゼンテーションを行います。この授業では複数教員がチームとなって指導します。

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 12 シラバス (授業の内容及び方法欄は省略)

科目人（英文表記）	顧客志向経営 (Customer-orientedManagement)		
科目区分	基礎科目	単位数	2 単位
担 当 教 員人	松 尾 睦		
研究室番号	5 3 4	研究室電話番号	2 7 - 5 3 5 3
Eメール・アドレス	mmatu@res.otaru-uc.ac.jp		
授業の内容及び方法：次頁以降に記載			
授業の目的： 本授業の目的は、顧客を中心とした経営の枠組みと手法を理解することにある。 内容としては、以下の3点を柱として授業を行う。 ①「顧客志向経営」に関する理論 ②顧客志向組織のケース分析 ③顧客満足調査の演習 すなわち、「顧客志向の基本的な考え方」について学んだ後、顧客志向組織の「戦略」、「情報システム」、「人的資源管理」、「業務プロセス」に関する諸理論を学び、その知識を活用して事例分析を行う。この他に、顧客満足調査の演習をグループ毎に実施する。本授業では、授業前にケース分析レポートを提出してもらい、そのあとにレクチャーを行う。その理由は、理論を学ぶ前に、まず自分の頭で分析する力を養うためである。なお、シラバスの内容は変更される場合がある（その際、変更点は第1モジュールのオリエンテーションにおいて説明する）。			
使用教材： 資料やケースはモジュールごとに配布する。現在、教科書を執筆中であるが、9月までに出版される場合にはEラーニングにて知らせる。			
成績評価の方法：以下の点に基づいて成績評価を行う。 出席 10％ 授業への参加度（発表・ディスカッション等）30％ ケース分析レポート 40％ 顧客満足調査レポート 20％ 本授業では、積極的に発言することが求められる。 評価に不服のある場合には、不服申立書を以て、教務委員長に申し出ること。			
履修上の注意事項： ①5時限以上欠席した場合、自動的に不可となる。 ②やむを得ず欠席する際には、課題を課す。			

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 13 科目選択ガイド

本学カリキュラムの特徴の一つは、基本科目、基礎科目、発展科目、実践科目、ビジネスワークショップと積み上げ方式になっていることです。積み上げ方式による学習をより効果的にするためには、自らの学習目標にあわせて系統的に履修する必要があります。そのために本専攻では、以下の通り科目選択ガイドを設けています。

	①経営戦略分野（略称：S）
概要	本分野では企業の革新プロセスに係わる個々のモデルを理解し、それらを企業の戦略的視点から論理的・実践的に把握し、体系的な事業革新のプロセスの管理方法に関する技能を修得することを目的としている。
分野関連科目	基本科目：マネジメントと戦略 基礎科目：経営戦略とイノベーション・ビジネスプランニングの技法 発展科目：環境経営戦略・国際経営
	②企業会計分野（略称：A）
概要	会計情報は、ビジネスの言語である。すなわち、企業内外のステークホルダーたちの適切な意思決定に役立つ基本的コミュニケーション・ツールである。本分野では、それら各種会計情報の作成プロセスと活用上のポイントを理解することを目的としている。
分野関連科目	基本科目：企業会計の基礎（プレ科目：企業簿記の基礎） 基礎科目：予算管理と業績評価・戦略的ファイナンス（プレ科目：経営分析の基礎） 発展科目：企業財務と税務戦略・IR戦略
	③財務・金融分野（略称：F）
概要	企業価値は債権者、株主にとって重要な関心事であり、経営者が彼らとコミュニケーションしなければならない。本分野では、会計情報を基本にして、将来を予測し、企業価値を評価するというプロセスをシンプルなものからより高度なものへ応用させていくこととなる。
分野関連科目	基本科目：企業会計の基礎（プレ科目：企業簿記の基礎） 基礎科目：ビジネスエコノミクス・戦略的ファイナンス（プレ科目：経営分析の基礎） 発展科目：金融システムのアーキテクチャー・会社設立とファイナンス
	④マーケティング分野（略称：M）
概要	企業が競争優位を築くためには、マーケットの変化に適応し、マーケットを創造していく必要がある。本分野の狙いは、マーケティングの概念、マーケティング・プロセスのマネジメント、顧客志向の業務プロセス、マーケティング・リサーチに関する手法を取得することにある。
分野関連科目	基本科目：マネジメントと戦略・マーケティングマネジメント 基礎科目：顧客志向経営 発展科目：マーケティングの技法
	⑤組織能力分野（略称：O）
概要	企業が競争優位を確立するためには、組織内の資源を開発・活用するとともに、さまざまなプロセスをマネジメントする必要がある。本分野は、組織内におけるコミュニケーション、リーダーシップ、意思決定、イノベーション、情報活用、風土・文化等の側面を深く理解することに関係している。
分野関連科目	基本科目：組織行動のマネジメント・情報活用とビジネスライティング（プレ科目：PCリテラシー） 基礎科目：アントレプレナーの系譜とリーダーシップ・経営戦略とイノベーション・顧客志向経営 発展科目：組織的意思決定
	⑥ベンチャー・ビジネス分野（略称：V）
概要	本分野では、はじめに教養としての起業家とベンチャー企業の歴史を学ぶ。次に、現在、我が国で可能となっているベンチャー企業創出に有効な最新ツールを、実

	際にベンチャー経営や支援に携わっている実務家から学び、国内及び地域におけるアントレプレナーとしての能力開発を図る。
分野関連科目	基礎科目：アントレプレナーの系譜とリーダーシップ・ベンチャー企業 発展科目：ライフサイエンスビジネス創造・会社設立とファイナンス・北海道経済と地域戦略
	⑦技術経営分野（略称：T）
概要	本分野では、技術と経営の融合に関する理論と実際を学び、未解決な問題点とその解決策についての理解を深める。とりわけ、技術イノベーションの事業化戦略とそれに伴う知的財産の評価と活用戦略に関するスキルアップを目指す。
分野関連科目	基礎科目：経営戦略とイノベーション 発展科目：ビジネスプロセス構築・技術と事業革新・知的財産の評価と活用戦略
	⑧企業法務分野（略称：L）
概要	最近の社会現象からも分かるように、企業の活動は法の網の中で行われる。経営者はその組織をどのように動かしていくかを考えるに当たって、企業を取り巻く法の概略を知っていることが要求されよう。この分野は基本的な企業法務知識の習得を目標にする。
分野関連科目	基礎科目：ビジネス法務の基礎 発展科目：国際取引の法務戦略・会社設立とファイナンス・知的財産の評価と活用戦略
	⑨経済分析分野（略称：E）
概要	ビジネス展開の成否を決める鍵として経済環境の行方を無視することはできません。市場を理解し、経済社会を分析するためには、企業や消費者といったそれぞれの主体の利害関係がどうなっているのか、経済主体間の意思決定の相互関係がどのように働くのか、結局どのような結果が市場にもたらされるのか、等々の問題を取りあげる必要があります。この分野は、ミクロ経済学を基礎としながら、好況・不況などマクロ経済問題も視野に入れて、経済学の基本的知識を身に付けます。
分野関連科目	基礎科目：統計分析の基本・ビジネスエコノミクス 発展科目：将来予測の技術・北海道経済と地域戦略
	⑩公共経営分野（略称：P）
概要	「政府・パブリックセクター」が、財政、組織、パフォーマンスの全ての面で制度的な機能不全を示し、わが国でも、公共部門に対して「公共部門が負うべき責務の範囲」「政策形成プロセスにおける戦略とアカウンタビリティ」「費用対効果」「組織変革」「政策評価」などの見直しや、新たな手法の導入が厳しく問われはじめています。「公共経営分野」では、パブリックマネジメントの先進的実践に基づく理論を学び、それらを駆使して、北海道の自治体の財政・組織・パフォーマンスを分析し、産・学・官による新しいガバナンスの可能性を考える。
分野関連科目	基本科目：マネジメントと戦略・組織行動のマネジメント 基礎科目：パブリックマネジメント 発展科目：北海道経済と地域戦略
	⑪ワークフロー分野（略称：W）
概要	本分野では、価値創造や組織の強みの源泉としてのワークフロー（規定されたビジネスの手続き、ビジネスプロセスとほぼ同意）の重要性と構造（戦略等の上位概念や計画関り）を理解したうえで、ワークフローやビジネスプロセスを構築するための技能の習得と現実の業務（生産現場等）における現実のワークフローに関する知見を深めることを目的としている。
分野関連科目	基本科目：マネジメントと戦略 発展科目：ビジネスプロセス構築・生産管理
	⑫ビジネス英語分野（略称：N）
概要	本プログラムでは、ビジネス英語関連の科目として初級ビジネス英語と中級ビジネス英語が開講されています。初級はトイック730点に満たない学習者、中級は730点以上の実力のある学習者を対象としています。初級は、ビジネスの

	オフィスの現場でのさまざまなコミュニケーションの場面を想定としたタスクを中心に、中級は、オフィスを超え、経済ニュースの聞き取りから討論、プレゼンテーション、さらに英字新聞への投書までカバーした内容となっております。
分野関連科目	基礎科目：初級ビジネス英語 発展科目：中級ビジネス英語
	⑩総合的実践能力分野
概要	本分野は、経営戦略や企業会計など各分野で学んだ知識・スキルを統合して、ビジネスの現場で総合的に活用する能力を養うことを目的としております。小樽商科大学ビジネススクールでは、①事業計画を立案するための能力と、②ビジネスの現場が抱える課題を発見し解決策を策定するための能力を高めることをカリキュラム上の重要な柱と考え、これらの能力を高めるために、“ビジネスプランニング”と“ケーススタディ”というふたつの科目を設けております。授業では、ケース・メソッドやディスカッション等を通して、経営戦略やマーケティング、あるいは会計・財務に関わる知識やスキルを実践的に活用することに重きが置かれております。
分野関連科目	実践科目：ビジネスプランニングⅠ・ビジネスプランニングⅡ・ケーススタディⅠ・ケーススタディⅡ・ビジネスワークショップⅠ・ビジネスワークショップⅡ
(出典 小樽商科大学ホームページ)	

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

教育課程の編成や教育水準、学生の要望、外部の期待・ニーズに関するアンケート調査を毎年行っており、調査結果は教育開発部門、本専攻教務委員会及び専攻長によって確認・検討されている。外部の意見・要望は、各科目の担当者に伝えられ、反映されており、教育課程全体を見直す資料となる。2007年度施行の新カリキュラムは、このアンケート調査結果に基づいて改革されたもので、外部からの意見が反映された結果と言える。

単位互換の認定は、修得した単位が本専攻の開設科目で企図している教育目的に適う場合に限り、20単位を限度として本専攻の当該科目を修得したものとみなす制度を学則で規定している。(資料14) この認定は、入学生からの申請に基づいて本専攻の当該科目の担当教員の審査に基づいて行われることとなっている。科目等履修生に関しては、制度上可能としているが、授業方法が基礎から応用への積み上げ方式であり、また、基本科目が1年次前期に全員必修としているために授業の運営上、科目等履修生の受け入れは本専攻修了生に限定している。今後、ニーズに応えるため実施に向けての検討課題としている。

本専門職学位課程在学学生を含む本学学生のキャリア教育は、本学教育開発センターキャリア教育開発部門で実施している。なお同部門は、キャリア教育及び就職支援に係る事業計画の策定及び実施に関する業務を行っている。(p. 3-14 資料15)

インターンシップでは、協定書や誓約書によって、協力企業の秘密保持を履修生に指導してきた。また、授業で履修生から開示・提供される守秘義務を伴う情報については、統一的な守秘義務契約書とその取り扱い手続きを制定し、運用を開始した。

資料14 小樽商科大学大学院学則(抜粋)

第4章 アントレプレナーシップ専攻の教育課程等

(他の大学院における授業科目の履修等)

第21条 アントレプレナーシップ専攻において、教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、別に定めるところにより、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、20単位を超えない範囲で当該専攻における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合及び外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第22条 アントレプレナーシップ専攻において、教育上有益と認めるときは、学生が当

該専攻に入学する前に大学院又は他の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、当該専攻に入学した後の当該専攻における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

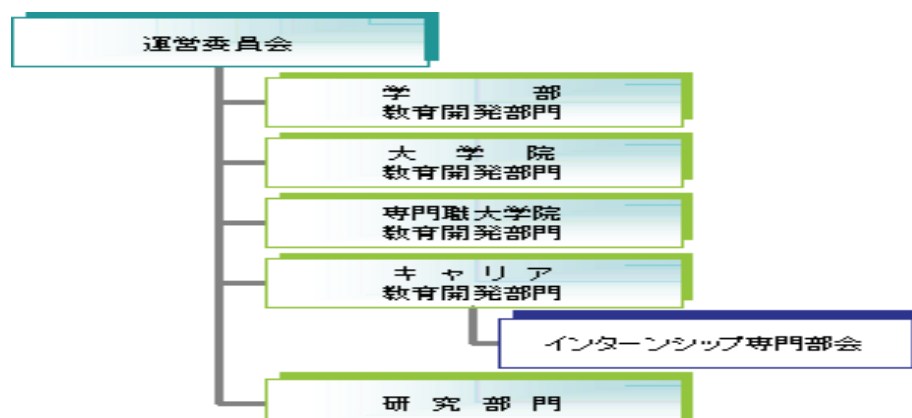
- 2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該専攻において修得した単位以外のものについては、前条第1項及び第2項の規定により当該専攻において修得したとみなす単位数と合わせて20単位を超えないものとする。

（在学期間の短縮）

第23条 アントレプレナーシップ専攻は、前条第1項の規定により入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該専攻において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して標準修業年限の2分の1を超えない範囲の期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専攻に少なくとも1年以上在学するものとする。

（出典 小樽商科大学ホームページ）

資料15 教育開発センター組織図／キャリア教育開発部門（出典：小樽商科大学ホームページ）



○キャリア教育開発部門組織

キャリア教育及び就職支援に係る事業計画の策定並びに実施に関する業務を行います。

キャリア教育開発部門

	大矢繁夫	センター長	
		学部教務委員会委員長	
	江頭 進	経済学科 教授	H19.4.1～H21.3.31
部門長	小田福男	商学科 教授	H19.4.1～H21.3.31
	大津 晶	社会情報学科 准教授	H19.4.1～H21.3.31
	岡部善平	一般教育等 准教授	H19.4.1～H21.3.31
	杉山 成	一般教育等 教授	H19.4.1～H21.3.31
	辻 義人	教育開発センター助教	
	高橋静次	就職課長	
	高橋秀真	入試課長	

	石ヶ森新太郎	学務課長
--	--------	------

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成は、体系的に編成されて適切な配置・内容となっており、必修科目、選択科目の配置も適切である。学生や社会からの要請への対応は、外部からの期待・ニーズを聴く機会を設け、必要と判断される場合は教育課程の編成に反映している。単位互換及び科目等履修生は制度化されているが、科目等履修生については本専攻修了生に限定して受け入れている。今後ニーズに応えるために受入に向けて検討する。このことから活動や成果の状況が優れている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育課程は、基本科目群(5科目・10単位必修)、基礎科目群(12科目・14単位以上選択必修)、発展科目群(20科目・8単位以上選択必修)、実践科目群(4科目・8単位必修)、ビジネスワークショップ(2科目・3単位・必修)で構成され、配当年次を設定して基礎から応用へと積み上げ式に知識・スキルを習得できるよう設計されている。学習指導法における工夫としては、講義テーマを徹底的に検討できる集中連続(モジュール型)授業を採用し、1つの授業を2時限ないし4時限により集中的に学習できるようにしている。(資料16) こうした授業形態により、授業の間隔が1週ないし1月空くために、その期間を準備・予習期間及び復習期間としており、本専攻がグループウェアとして開発した e-Learning システムを活用している。準備・予習期間には事前に課題を提示して課題の分析・検討を課し、復習期間は授業内容に関する質問を受け付けるとともに、事後課題を課している。e-Learning システムは、事前課題・事後課題の提示、レポートの提出、教材・資料の配付、クイズ、連絡事項などの機能を備えており、学生の教室外の学習をしている。(p. 3-18 資料 17)

シラバスは、各科目のモジュールごとに、事前準備の内容、授業の内容、復習の内容が詳細に記載され、学生の活用に供している。

学生全員個別に主及び副の履修指導教員を配置し、授業科目の選択などきめ細かい相談対応を行っている。e-Learning システムに履修指導教員との「面談室」が設置され、随時、相談が可能となっている。

資料 16 授業時間割例 (太字は専任教員を示す)

平成 20 年度 前期：平日夜間 (場所：札幌サテライト)

	配当年次		18:30～21:40	担当教員	週
月	1・2 年次	基礎	統計分析の基本	西山	1・3
	1・2 年次	基礎	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	高田・前田	2・4
	2 年次	発展	国際取引の法務戦略	中村 (秀)	1・3
火	1・2 年次	基本	マーケティングマネジメント	近藤	1・3
	1・2 年次	基本	企業会計の基礎	堺	2・4
	2 年次	発展	金融システムのアーキテクチャー	齋藤	1・3
	2 年次	発展	生産管理	奥田	2・4
水	1・2 年次	基本	組織行動のマネジメント	出川	2・4
	2 年次	発展	組織的意思決定	出川	1・3
	2 年次	発展	北海道経済と地域戦略	下川ほか	2・4
木	1・2 年次	基本	マネジメントと戦略	李	1・3
	1・2 年次	基本	コーポレートファイナンス (旧刈科目)	旗本	2・4
	2 年次	発展	マーケティングの技法	山本 (充)	1・3
金					

平成 20 年度 前期：土曜日 (場所：小樽本校及び札幌サテライト)

配当年次	1・2 (10:30～14:20)	担当教員	3・4 (14:30～17:40)	担当教員	週
------	-------------------	------	-------------------	------	---

小樽商科大学商学研究科アントレプレナーシップ専攻 分析項目Ⅲ

土	1・2 年次	基本	情報活用とビジネスライティング	奥田				1
	1・2 年次	基本	情報活用とビジネスライティング	奥田				3
	2 年次	発展	技術と事業革新	瀬戸 武田	発展	ライフサイエンスビジネス創造	瀬戸・守内	1
	2 年次	実践	ビジネスプランニングⅡ				齋藤ほか	2
	2 年次	発展	技術と事業革新	瀬戸 武田	発展	ライフサイエンスビジネス創造	瀬戸・守内	3
	2 年次	実践	ケーススタディⅡ				近藤ほか	4

平成 20 年度 後期：平日夜間（場所：札幌サテライト）

	配当年次	18:30～21:40		担当教員	週
月	1・2 年次	基礎	ビジネス法務の基礎	中村（秀）ほか	1・3
	1・2 年次	基礎	顧客志向経営	松尾	2・4
	2 年次	発展	IR戦略	松本	1・3
	2 年次	発展	企業財務と税務戦略	大岩・富樫	2・4
火	1・2 年次	基礎	ビジネスエコノミクス	西山・瀬戸	1・3
	1・2 年次	基礎	ビジネスプランニングの技法	齋藤ほか	2・4
	2 年次	発展	会社設立とファイナンス	寺嶋・佐藤	1・3
	2 年次	発展	将来予測の技術	西山	2・4
水	1・2 年次	基礎	経営戦略とイノベーション	玉井（健）	1・3
	1・2 年次	基礎	パブリックマネジメント	相内	2・4
	2 年次	発展	中級ビジネス英語	小林・クランキー	1・3
	2 年次	発展	知的財産の評価と活用戦略	才原	2・4
木	1・2 年次	基礎	戦略的ファイナンス	簇本	1・3
	1・2 年次	基礎	ベンチャー企業	瀬戸	2・4
	2 年次	発展	国際経営	李	1・3
	2 年次	発展	環境経営戦略	山本（充）・八木	2・4
金	1・2 年次	基礎	予算管理と業績評価	乙政	1・3
	1・2 年次	基礎	初級ビジネス英語	浦島	2・4

平成 20 年度 後期：土曜日（場所：小樽本校及び札幌サテライト）

	配当年次	1・2（10:30～14:20）	担当教員	3・4（14:30～17:40）	担当教員	週
土						1
	1 年次	実践	ケーススタディⅠ		近藤ほか	2
	1 年次	実践	ビジネスプランニングⅠ		齋藤ほか	4
	2 年次	BW	ビジネスワークショップⅠ		李ほか	1
						2
	2 年次	BW	ビジネスワークショップⅡ		李ほか	3

平成 20 年度 夏季集中（9 月）：土曜日（場所：小樽本校及び札幌サテライト）

		配当年次	1・2 (10:30～14:20)	担当教員	3・4 (14:30～17:40)	担当教員	日
土	1・2 年次	発展	ビジネスプロセス構築	奥田・出川ほか	6		
	1・2 年次	発展	ビジネスプロセス構築	奥田・出川ほか	13		
	1・2 年次	発展	ビジネスプロセス構築	奥田・出川ほか	20		
	1・2 年次	発展	ビジネスプロセス構築	奥田・出川ほか	27		

(出典 小樽商科大学ホームページ)

資料 17 e-Learning システム

本専攻は、事例研究や討論を取り入れた授業を行うために、講義テーマを徹底的に検討できる**集中連続（モジュール型）**授業を採用しています。通常の大学院では、毎週1時限（90分）の授業を行いますが、こうした形態では、学生のプレゼンテーション、グループワーク、ディスカッションが中途半端になるだけでなく、1テーマを数週に分散して講義するため、学生がテーマに集中することが難しくなります。集中連続（モジュール型）授業では、1つの授業を、2時限（90分×2）ないし4時限（90分×4）を使って集中的に学習します。こうした授業形態の有効性は、本学がこれまで実践してきた社会人向け大学院プログラムにおいて実証済みです。

通常、夜間講義は、2時限連続の授業（18:30－20:00、20:10－21:40）とし、土曜日は、2時限もしくは4時限連続授業（10:30－12:00、12:50－14:20、14:30－16:00、16:10－17:40）とします。しかし、4時限連続授業の場合、毎月1回の開講となるため、授業の間隔が1ヶ月空いてしまいますが、その間の予習・復習はグループウェアを利用した**e-Learning**システムを活用し、学習効果を高める工夫をしています。

例えば、準備・予習期間には、グループウェアの掲示板及び共有フォルダを利用して事前に課題を提示し、授業までに分析・検討してもらいます。復習期間には、掲示板を利用して授業内容に関する質問を受け付け、授業後の課題レポートは共有フォルダにアップロードすることができる仕組みを整えています。

(出典 小樽商科大学ビジネススクール案内 2007)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成するために、e-Learning システムを活用し、教材の配付、質疑応答、レポートの提出、小テストの実施等（p. 3-10 資料 12）により授業時間外の学習時間を確保している。この e-Learning システムは、自宅などからインターネットを経由して利用することができる。

学生には全員個別に主及び副の履修指導教員を置き、授業科目の選択などきめ細かい相談対応を実施している。

標準的な履修プランとして、1 年次の前期は基本科目 5 科目 10 単位、基礎科目 1 科目 2 単位を、後期は実践科目（Ⅰ）2 科目 4 単位、基礎科目 5 科目 10 単位を、2 年次の前期は実践科目（Ⅱ）2 科目 4 単位、発展科目履修のための基礎科目 2 科目 4 単位及び発展科目の履修を想定し、1 年間の履修登録単位数の上限を 30 単位としている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫は、配当年次及び必修・選択必修等を設定して、基礎から応用へと積み上げ式に知識・スキルを習得できるよう教育課程を設計しており、基本科目、基礎科目、発展科目、実践科目、ビジネスワークショップをバランス良く配置している。主体的な学習を促す取組としては、e-Learning システムの導入により授業時間外の学習を支援し、また正・副の履修指導教員を学生ごとに配置しきめ細かい相談対応を実施している。履修科目登録の上限設定を実施し学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保している。

このことから活動や成果の状況が非常に優れている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本専攻の修了状況は、第1回修了(平成18年3月)29人(9月修了1人含む)、第2回修了(平成19年3月)32人(9月修了1人含む)、第3回修了(平成19年3月)34人であることから、学位取得の状況は適切に行われている。(資料19)

平成19年3月に修了した学生34人(平成17年度入学者6人、平成18年度入学28人)の単位の修得状況は、50単位以上は7人、43単位～48単位は17人、修了要件の42単位は10人で、平均修得単位数は46.0であった。修了対象学生数は42人(平成17年度7人、平成18年度35人)であり修了率は81.0%であった。このことから教育の成果や効果が十分あがっている。なお、平成20年度に1年次から2年次への進級状況は、37人のうち35人が進級した。(資料20)

資料19 平成19年度進路状況

	男 子	女 子	合 計
修了者数	28	6	34
就職希望者数	3	2	5
（内訳）内定者数	3	2	5
（内訳）未定者数	0	0	0
進学者数	0	0	0
既就職者数	25	4	29
非就職者数	0	0	0

(出典 小樽商科大学就職課統計資料)

資料20 平成20年度進級状況

入学年度	進級可能者	進級不可能者
17年度	1人	0人
18年度	3人	0人
19年度	31人	2人
合 計	35人	2人

(出典 小樽商科大学キャリア支援課統計資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生の学習成果が、本専攻の目的にどの程度適っているかについては、修了生を対象に「身につけた知識や能力の役立ち度」、「在学中・終了後に取得・受賞した資格やコンペティション等での受賞」の調査を通じて検証している。

資格やコンペティション等での受賞、身につけた知識や能力の役立ち度に関する結果(5段階評価)は、次のとおりである。

○資格やコンペティション等での受賞調査

2005年度以降修了生 中小企業診断士3人、論文コンクール Dream Award 2005(ダイヤモンド国際経営研究所)受賞者1人、新会社設立1人

○身につけた知識や能力の役立ち度調査

身につけた知識や能力の役立ち度調査の結果、2005 年度修了生の 5 段階評価は「4.2」及び 2006 年度修了生の 5 段階評価は「3.86」であった。

身につけた知識や能力について、アンケートにおける学生からの主な記述は、「経営戦略、組織と人的管理、知識イノベーションの知識やプレゼンテーションスキル」、「経営戦略や事業計画の立案と実行」、「プラン・説明」、「会社組織を統合的に捉えるスキル」、「問題発見」、「課題を短時間でこなす時間管理」、「経営戦略の立て方」、「金融機関との交渉」、「国際的視野でビジネスを見る」、「売り場作り」などがある。

2007 年度に実施した「外部評価委員会」の委員から、在学生とのヒアリング結果において、「授業は intensive なもので、その点で学生の評価は高い。密度の高い授業が真面目に行われていることは、疑いない…」と高く評価されている。

上記のことから、養成しようとする人材像に照らして教育の成果や効果があがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 学位の取得状況は修了対象者の毎年度 80%以上である。また修了要件の 42 単位を超える単位を修得して修了する者は 70%程度と高い水準にある。修了生対象のアンケート調査及び外部評価委員会による学生ヒアリングでは学生の満足度において高い評価を得ている。

このことから活動や成果の状況が非常に優れている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

平成 19 年度の修了者 34 人は、ほとんどは職業を有している者であるが、そのうち、5 人が就職を希望 (p. 3-19 資料 19) し、全員就職(アウンコンサルティング、日本オラクル、タムロン、北海道中央バス、林田)が決定した。これらのことから、教育の成果や効果があがっている。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

修了者による評価は、平成 18 年 3 月修了生を対象に「身に付けた技能の役立ち度合い」のアンケート調査を実施した。その結果、5 段階評価において 4.2 であった。身に付いた技能等の具体例として、コーポレートファイナンスの DCP 手法、財務会計と IR 戦略における最新の会計情報、起業と法における IPO の実務等があり、これらは実践的知識として活用 (資料 21) している。

資料 21 修了生による評価

身につけた技能等の役立ち度合い	4.2
身につけた技能等の役立ちの具体例	・経営コンサルタント業として、経営全般に関する知識人脈形成及び学ぶ姿勢が身に付いていると思います。 ・以下の点で役立ちました。 スクールアイデンティティのプロジェクトメンバーとして働き、答申を提出することができた。 人脈が大いに役立ち、生徒対象の講演会多数参加して頂いている。 経営戦略、組織と人的管理、知識イノベーションなどの知識やプレゼンテーションスキルが大いに役立っている。 ・コーポレートファイナンスの DCP 手法、財務会計と IR 戦略における最新の会計情報、起業と法における IPO の実務、これらは実践的知識として活用できるものであった。 ・資格や各種コンペティションは無いが、会社を設立し、新たな事業を始めた。 ・顧客の教育研修を担当し、学んだ知識・技術を使っている。 ・新しい知識とスキルによって仕事の考え方、やり方に変化が見られるようになった。 ・絶えず問題意識を持つことが出来るようになった。 ・国際的視野でビジネスが見られるようになった。

(出典 ヘルメスの翼にー小樽商科大学 F D 活動報告書 第 5 集)

雇用主による評価は、平成 18 年 3 月修了生を対象に実施した。その結果、5 段階評価において 4.3 であった。効果等に関しては、「クライアントの課題解決のために戦略立案など論理的に組み立てられる」、「企画・立案に必要な知識あるいは思考方法などの面で本専攻の効果は十分に表れている」、「計画作成段階での緻密さがあり論理的に練られていた」等の評価がある。(p. 3-22 資料 22)

資料 22 雇用主による評価

職場における効果	4.3
具体的な職場における効果	・クライアントの課題解決のために、戦略立案など、論理的に組み立てられる。 ・北海道の経済政策の企画・立案に従事しているが、企画・立案に必要な知識あるいは思考方法などの面で、本専攻の効果は十分に表れている。 ・計画作成段階での緻密さがあり、論理的に練られていた。

(出典 ヘルメスの翼にー小樽商科大学FD活動報告書 第5集)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 修了後の進路の状況から、希望者全員の就職が決定しており教育の成果があがっている。

関係者からの評価については、修了者及び雇用主から高い評価が得られている。

このことから活動や成果の状況が非常に優れている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「授業評価アンケートとFD研修会の実施」(分析評価項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度より前・後期の授業終了時に授業評価アンケートを実施し、これを集計・分析して各学期終了後に開催しているFD研修会で報告している。FD研修会では、集計・分析結果の報告をもとに意見交換を行って問題の共有化を図るとともに教授法の検討を行っている。また、FD研修会では、GPAを活用した成績評価結果についても報告しており、学習に問題のある学生の把握と情報の共有化を図っている。授業アンケートの集計・分析結果とFD研修会での検討結果は、科目担当の教員にフィードバックされ授業の改善と質の向上に活用している。

このような活動の結果、学生による授業評価の平均値は5段階評価値で、平成16年度3.89、平成17年度4.16、平成18年度4.19、平成19年度4.06であった。平成19年度の平均値は、前年度に比べて若干下回っているが、なお高い水準を維持していると判断できる。

②事例2 「個別科目ごとの点検・評価」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度から実施している授業評価アンケートでは「教員の教授法」に関する評価の中に「推薦」と「満足度」の評価項目を取り入れている。「推薦」は履修した授業科目をその科目を未履修の学生に履修を薦めるかどうかを5段階で評価するもので、「満足度」は履修した授業科目に対する満足度を5段階で評価するものである。「推薦」の平均値は平成16年度3.89、平成17年度4.12、平成18年度4.20、平成19年度4.02であった。一方、「満足度」の平均値は、平成16年度3.84、平成17年度4.18、平成18年度4.22、平成19年度4.00であった。この結果から、科目履修した学生の満足度は高い水準にあるといえる。